

2026年4月入学

岡山大学大学院  
社会文化科学研究科  
(博士前期課程)

学生募集要項  
(8月募集)

岡山大学大学院社会文化科学研究科

連絡先 岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

所在地 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

電 話 086-251-7357, 7362

## 目 次

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| I. 岡山大学大学院社会文化科学研究科のアドミッションポリシー ..... | 1  |
| II. 岡山大学大学院社会文化科学研究科 学位プログラム          |    |
| 1. 概要.....                            | 3  |
| 1) 修了要件                               |    |
| 2) 入試方法                               |    |
| 3) 学位プログラムと専攻・講座                      |    |
| 4) 志望先及び試験科目の選択方法について                 |    |
| 2. 学位プログラム.....                       | 7  |
| 1) 総合人文学 学位プログラム                      |    |
| 2) 心理学 学位プログラム                        |    |
| 3) 比較法政 学位プログラム                       |    |
| 4) 地域法政 学位プログラム                       |    |
| 5) 地域ビジネス 学位プログラム                     |    |
| 6) 経済学 学位プログラム                        |    |
| III. 募集の概要等 .....                     | 14 |
| 入学検定料支払の流れ .....                      | 20 |
| IV. 募集要項                              |    |
| 1. 一般入試 .....                         | 23 |
| 2. 留学生特別入試 .....                      | 34 |
| 3. 社会人特別入試 .....                      | 43 |
| 4. 職業人特別入試 .....                      | 51 |
| 5. 博士前期課程の担当教員の一覧.....                | 53 |
| V. 留意事項.....                          | 60 |

## I. 岡山大学大学院社会文化科学研究科のアドミッションポリシー

社会文化科学研究科博士前期課程は、以下に掲げた力を身に付けた人材を求めます。

### 求める人材像

岡山大学のアドミッション・ポリシーのもと、社会文化科学研究科では、文学・法学・経済学の各分野において高度な知識・能力と技術・判断力を身につけた高度実践人や高度な専門的分析能力を持つ研究者を目指す入学者を求めています。入学者の多様性を重視し、日本人、外国人留学生、職業人・社会人など様々な方を求めます。

社会文化科学研究科博士前期課程では、文学・法学・経済学の各分野における課題の解決に進んで挑む実践力、課題を見いだす探究力、他者との関わりの中で差異を理解し差異から学ぶコミュニケーション力、身近な事象への関心を持ち自ら学ぶ教養力に加えて、人文・社会科学の各分野における基礎的で体系的な専門力を、大学院博士前期課程入学前に大学において培ってきた人材を、学内外から広く求めます。「研究深化タイプ」は、専門分野に係る高度な知識・能力と技術・判断力の修得を目指す学生や、博士後期課程へ進学し、博士の学位取得を目標とする者を受け入れます。「高度人材育成タイプ」は、高度な専門能力をもった高度実践人を養成することを目的とします。地域から世界まで、社会で活かせる専門的な知識の修得を目指す者を求めます。

本研究科では「共生」という視点に立ち、学問の総合化・学際化を模索しながら、学問の創造と新たな価値の体系化を追求しており、博士前期課程では、学部における基礎的専門教育とその後の博士課程における教育にそれぞれ独自の機能と役割を持たせつつ、これらが相互に有機的に連携するよう教育・研究システムの整備に努めています。

### 求める力

入学者に対しては、人文・社会科学の学問領域に関わる身近な課題と向き合い解決に向けて行動できる実践力、対象に疑問を持ち多面的な検討を加え課題を明らかにできる探究力、他者との出会いの中から差異を理解し自らを高めるコミュニケーション力、身の回りの事象に好奇心を持ち広く学び続ける教養力に加えて、学位プログラムごとに、下記のように、人文・社会科学のそれぞれの専門領域における基礎的知識を生かせる専門力を、入学後に身につけることを求めます。

各学位プログラムが求める専門力は以下の通りです。

- ①【総合人文学学位プログラム】・英語・ドイツ語・フランス語の高い言語運用力、または、日本・アジア地域の言語・文学、文化・思想の構造等を深く理解する専門力、または、哲学・美学・歴史学・考古学・比較社会文化学の深い知識をもとに諸問題の解決に取り組む専門力
- ②【心理学学位プログラム】・現代社会の諸課題について心理学的な視点と心理学の専門的知識・技能に基づいて探究し新たな知を生み出す専門力、心理に関する支援を必要とする人たちに対して心理学の専門的知識・技能を根拠とした有効なサポートを提供できる専門力
- ③【比較法政学位プログラム】・実定法学、基礎法学、国際法学、政治学の専門的知識を用いて、論理的に問題を解決する法的思考能力、社会における課題を自ら発見し解決する能力、グローバルな視点をもって国際的に活躍する能力等の専門力
- ④【地域法政学位プログラム】・地域の実情に即した政策を展開するために必要となる、実定法学、基礎法学、政治学の専門的知識と法的思考能力を用いて、地域社会における課題を自ら発見・解決し、地域の発展に貢献する専門力
- ⑤【地域ビジネス学位プログラム】・経営学・会計学・経済学の知識・技能の習得を踏まえて企業組織・戦略のあり方をそれが置かれた政治経済環境の中で多面的・客観的に分析できる専門力または企業活動の土台となる市場とその制度的特徴を国際的・歴史的に比較分析し、客観的に把握できる専門力
- ⑥【経済学学位プログラム】・経済・政策の諸問題を理論と実証の両面から一般的に洞察できる専門力、または、グローバル化と反グローバル化が交錯する中でわが国・世界が直面する様々な課題を、経済学・統計学の観点から解決するための専門力
- ⑦【SDGs 学位プログラム】・外国人留学生等が、人文・社会科学の各分野(文学・法学・経済学)における深い専門的知識をもとに、各分野の諸問題を解決できる専門力

## 社会文化科学研究科博士前期課程の選抜方針・選抜方法の具体的な考え方と、能力との関係

博士前期課程では、多様な学生を評価できるように、一般入試、留学生特別入試、社会人特別入試、職業人特別入試を行います。

①一般入試では、人文・社会科学の多様な分野に関する専門科目の学習に必要な基礎学力を有する者を、書類審査、学力試験(筆記試験及び口述試験)によって判定します。②留学生特別入試では、人文・社会科学の多様な分野に関する専門能力に加えて、一定以上の高度な日本語能力を有する外国人留学生を、書類審査、学力試験(筆記試験及び口述試験)によって判定します。③社会人特別入試では、出願時に2年以上の社会人としての経験がある者を対象として、人文・社会科学の多様な分野に関する社会人としての専門能力を有する者を、書類審査、学力試験(筆記試験及び口述試験)によって判定します。④職業人特別入試では、現在の職業に関連した内容について入学後専門的に研究することを目的としている職業人を対象として、人文・社会科学の多様な分野に関する職業人としての専門能力を有する者を、口述試験(研究計画書等を含む)によって、出身大学の成績等を総合して判定します。

## 入学前に学習しておくことが期待される内容

それぞれの所属する専攻及び選択する学位プログラムに応じて、人文・社会科学の高度な専門的知識を学習するために必要な学士課程卒業相当の基礎学力を身につけておいてください。

## Ⅱ. 岡山大学大学院社会文化科学研究科 学位プログラム

### 1. 概要

本研究科の学位プログラムとは、本研究科で学ぶことに関心をもつ方々の多様な希望に応じて柔軟な学修を可能にするための枠組みです。社会文化科学研究科には総合人文学、心理学、比較法政、地域法政、地域ビジネス、経済学、SDGsの学位プログラムがあります。

学修者は各学位プログラムにおける履修モデルを参照しながら、目的や専門に応じて科目等を履修し、専門性や実践力を身につけます。本研究科は、文学部、法学部、経済学部との3つの学部を基盤としているため、学位プログラムにより、専門性を身につけながらも、学際型・融合型の知識修得が可能です。

各学位プログラムは大枠ですので、その中に一つ以上の専攻が含まれます。博士前期課程には、国際社会専攻、日本・アジア文化専攻、人間社会文化専攻、法政理論専攻、経済理論・政策専攻、組織経営専攻の6専攻があり、人文社会科学系のほとんどの学問領域を網羅しています。学修者は指導教員の専攻に所属して指導を受けます。

各学位プログラムには、研究深化と高度人材育成の学修要件の異なる二つの区分があります。研究深化では研究者など目指すための専門性を身につけられます。高度人材育成では職業等に活かすための知識修得を目指します。入試ではそれぞれの目的に沿った受験内容になっています。どちらも修士号が取得でき、また、入学後に変更も可能です。

#### 1) 修了要件

入学後の修了要件は研究深化と高度人材育成とで異なり、以下の通りとなっています。

【研究深化】の修了要件は、同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う学位論文の審査及び最終試験に合格することです。ただし、特に優れた研究業績を上げた学生については、同課程に1年以上の在学をもって修了することもできます。

【高度人材育成】の修了要件は、同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う研究報告書の審査及び最終試験に合格することです。ただし、特に優れた研究業績を上げた学生については、同課程に1年以上の在学をもって修了することもできます。

#### ※ 学位論文とは【研究深化】

1. 論旨と内容が独創的であること。内容が従来の研究のまとめや整理である場合にはその方法や視角の設定に新しさがあること。
2. 創意を支える論証が確かであること。
3. 使用した資料は提出者が収集したものであること。使用した資料が従来のものである場合は、その分析が斬新であること。

#### ※ 研究報告書とは【高度人材育成】

研究テーマを設定し(業務内容に関連した研究テーマを含む)、データ収集・解析・考察を経て研究報告をまとめる。さらに、研究発表会(プレゼンテーション)等を通じ内容を高め、研究報告書として提出する。審査方法は、修士論文と同様とする。研究報告書の長さは本文10,000字以内(註、資料、文献目録を除く)を目安とする。ただし、履修モデルによっては文字数が異なることがある。

## 2) 入試方法

以下の修了要件別に、学位プログラム単位で入試を実施します。入学後希望する学位プログラムで受験してください。入試では入学者の専門性に合致するように、学位プログラムごとに研究深化(入試タイプ A)、高度人材育成(入試タイプ B)を設け、試験科目を課しています。希望する学位プログラム、入試タイプ、指導教員の専攻・講座を確認の上、希望する指導教員講座の試験を受験してください。

【研究深化(入試タイプ A)】は、専門分野に係る高度な知識・能力と技術・判断力の修得を目指す学生や、博士後期課程へ進学(進学試験があります。)し、博士の学位取得を最終目標とする学生向けのプログラムです。主として、教員や研究者等を養成することを目的とします。

【高度人材育成(入試タイプ B)】は、職業等に活かせる専門的な知識の修得を目指す学生や、日本語及び日本社会を初めとする多方面の知見の修得を目指す外国人学生向けのプログラムです。主として、高度な専門能力をもった職業人を養成することを目的とします。

## 3) 学位プログラムと専攻・講座

入試は学位プログラムごとに同一ではなく、それぞれの希望する専門に沿った内容となります。志望教員の専攻や所属講座をみて、入試科目を確認してください。また、入学後の専攻は指導教員の所属と同じになります。

| 学系   | 学位プログラム | 専攻         | 教員所属講座                                   |
|------|---------|------------|------------------------------------------|
| 文学系  | 総合人文学   | 国際社会専攻     | 国際言語文化論                                  |
|      |         | 日本・アジア文化専攻 | 日本・アジア言語文化論,<br>言語情報論                    |
|      |         | 人間社会文化専攻   | 哲学・思想文化論, 美学・芸術学,<br>歴史文化論, フィールド科学, 心理学 |
|      | 心理学     | 人間社会文化専攻   | 心理学                                      |
| 法学系  | 比較法政    | 国際社会専攻     | 国際法政                                     |
|      |         | 法政理論専攻     | 法政理論                                     |
|      | 地域法政    | 法政理論専攻     |                                          |
| 経済学系 | 地域ビジネス  | 国際社会専攻     | 国際比較経済                                   |
|      |         | 経済理論・政策専攻  | 政策科学                                     |
|      |         | 組織経営専攻     | 経営学, 会計学                                 |
|      | 経済学     | 経済理論・政策専攻  | 経済理論・統計                                  |
|      |         |            | 政策科学                                     |

#### 4) 志望先及び試験科目の選択方法について

##### (1) 志望する指導教員を決定する(学位プログラム・専攻・指導教員講座の決定)

53P～59Pの博士前期課程の担当教員の一覧から志望する指導教員を選んでください。教員一覧に掲載されていない教員や、指導教員として希望することができない旨が記載されている教員を志望することはできません。志望する指導教員の欄に記載されている学位プログラム・専攻・指導教員講座が、出願時の志望先及び入学後の所属となります。

志望する指導教員が決まっていない場合は、博士前期課程の担当教員の一覧の授業科目例や7P～13Pの各学位プログラムの説明を参考に、志望する指導教員(学位プログラム・専攻・指導教員講座)を選んでください。各教員の研究内容や連絡先を知りたい場合はHPの情報を参照してください。

なお、入学後のミスマッチ防止のため、出願前に志望教員にメール等で相談することを推奨しています。

社会文化科学研究科教員一覧:<https://shabun.ccsv.okayama-u.ac.jp/admission/faculty-directory/>

岡山大学研究者・技術者総覧:<https://soran.cc.okayama-u.ac.jp>

※地域法政学位プログラム及び地域ビジネス学位プログラム(組織経営専攻)は、講義を主として夜間(18:00～)に開講しています。

##### (2) 受験する入試区分を選択する

###### 一般入試

卒業見込みの学部生や他の入試の受験資格に該当しない方が受験する入試区分です。他の入試の受験資格を持っている方が受験してもかまいません。ただし、10月入学は一般入試の募集はありません。

〔主な入試科目:専門科目1, 専門科目2, 小論文, 口述試験〕

###### 留学生特別入試

留学生を対象とした入試区分です。

〔主な入試科目:専門科目1, 小論文, 口述試験〕

###### 社会人特別入試

社会人(大学を卒業した後、2年以上経っている者)を対象とした入試区分です。

〔主な入試科目:専門科目1, 小論文, 口述試験〕

###### 職業人特別入試

職業人(官公庁、企業等に雇用されている者。自営業者を含む)であり、現在の職業に関連した内容の研究を目的とする者を対象とした入試区分です。

〔主な入試科目:口述試験〕

※各入試の出願条件の詳細は各入試の募集要項の「(2)出願資格」を参照してください。

##### (3) 修学タイプを決定する

研究深化(入試タイプA)か高度人材育成(入試タイプB)のどちらかを選んでください。なお、入学してから変更することも可能です。

###### 研究深化

研究深化(入試タイプA)は、主に博士課程進学や教員研究者を目指す者を対象とした修学タイプです。修了には修士論文の作成が必要です。

###### 高度人材育成

高度人材育成(入試タイプB)は、主に専門的な職業人(就職)を目指す者を対象とした修学タイプです。修士論文は作成しませんが、修了には研究報告書の作成が必要です。

#### (4) 試験科目を決定する

(2) で選択した入試区分の募集要項から、試験科目を決定します。

53P～59Pの博士前期課程の担当教員の一覧に記載されている志望教員の学位プログラム・専攻・指導教員講座及び(3)で選択した修学タイプと募集要項に掲載している試験科目の表を照らし合わせて、試験科目を決定してください。ただし、指導教員講座によってはどちらか片方の修学タイプしか募集がない場合があります。

試験科目の内容を選択する指示がある場合は、入学後に研究したい分野を選択してください。

#### <博士前期課程の担当教員の一覧>

| 職位  | 担当教員            | 学位プログラム | 専攻   | 講座      | 授業科目例          |
|-----|-----------------|---------|------|---------|----------------|
| 准教授 | イェーツ・ロバート・アンソニー | 総合人文学   | 国際社会 | 国際言語文化論 | 現代アメリカ文学論, 同演習 |

1) (総合人文学) 学位プログラム

研究深化(入試タイプA)

修学タイプ

| 専攻   | 指導教員講座  | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験                                             |            | 口述試験               |
|------|---------|-----------------|--------------------------------------------------|------------|--------------------|
|      |         |                 | 専門科目1                                            | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 国際社会 | 国際言語文化論 | —               | 英語圏言語文化, 英語学<br>ドイツ語圏言語文化, フランス語圏言語文化の4分野から1つを選択 | —          | 学力試験及び研究計画書により行います |

入学後に研究したいものを選択する

## 2. 学位プログラム

課程修了に当たっては指導教員の指導により 30 単位以上を修得し、学位論文及び研究報告書の審査及び最終試験に合格することが必要です。

### 1)総合人文学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |             |                                                                                                                                                                                                              |                                |
|--------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 専攻           | 指導教員講座      | 研究内容                                                                                                                                                                                                         | 取得可能学位・資格                      |
| 国際社会         | 国際言語文化論     | 英語圏言語文化、英語学、ドイツ語圏言語文化、フランス語圏言語文化の4分野がある。研究者として高い言語運用能力を身につける訓練を行いながら、指導教員の綿密な指導により専門分野の研究を深める。また、自分が専門とする言語圏の文化、文学、語学に特定した研究だけではなく、それ以外の言語圏の文化、文学、言語と比較することによって幅広い知見を獲得し、研究対象である言語や文化に対する理解を深化させる。           | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
|              | 日本・アジア言語文化論 | 日本・中国などアジア地域を対象として、漢字文化圏という観点から言語・文学、さらに文化・思想にいたるまで、それらの構造および歴史的展開への深い理解を目指す。日本及び中国における言語文化に関する研究分野における専門的知識を修得させるとともに、学生自らが研究課題を見出し、新たな知見を提示することができる研究能力の修得を目指す。                                            | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
| 日本・アジア文化     | 言語情報論       | 言語学・現代日本語学・社会言語学の分野からなる。授業・研究指導においては、個別言語の音韻・形態・統語などの記述だけでなく、言語と社会・文化、コミュニケーション、認知と言語、言語変化、言語間対照、言語類型、言語接触など、幅広い課題を扱う。言語構造と言語使用、言語の普遍性と多様性の両面から、言語の本質を探究する。                                                  | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
|              | 哲学・思想文化論    | 哲学及び隣接分野の古典的テキストを正確に読解することで知の歴史の中に自らを位置づけるとともに、現代哲学における様々なトピックや方法論について学ぶ。そのうえで、オリジナルな問題設定と明確で論理的な議論構成、そして十全な根拠付けを3本の柱とする哲学的な方法を修得し、現代の諸問題に取り組む力を養成する。                                                        | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
| 人間社会文化       | 美学・芸術学      | 芸術の奥底にある思想を掘り起こす美学、創造を支える文化構造を解明する芸術学、作品のたどった歴史を追いかける西洋・日本の美術史を通して、人類文明の生んだ美術・音楽・舞台・映像・建築・庭園・祝祭・遊戯などの文化事象を調査・分析する。当講座では既成の芸術概念にとらわれず、さらにはジャンル・地域・時代等の壁を越えて相互の影響関係の考察や比較を行い、芸術に結実した文化事象を総合的に教育・研究する。          | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
|              | 歴史文化論       | 日本史学・東洋史学・西洋史学・考古学の4分野で専門教育を実施し、歴史学に関する専門的な内容の講義と実践演習を行う。独自の研究、調査能力をもち、該当分野に関する深い知識と理解力のある国際的な人材の育成を目指す。修了後は歴史研究、教育、博物館、文化行政に活躍することが期待される。史料と文献について高度な解読能力が求められる。                                            | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
|              | フィールド科学     | 社会学・文化人類学・地理学・比較社会文化学の4分野から構成される。現地でのフィールドワーク、表象分析や統計分析等、各分野で用いられる研究手法を駆使して、複雑なメカニズムで展開する地域や社会、文化の様態を実証的に探求する。また、これまで各分野で扱われてきた問題設定や方法論をふまえながら、現代社会の先端的な問題群にも焦点を合わせる。修士論文の作成を課すことで、主体的に研究を推進することのできる人材を育成する。 | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
|              | 心理学         | 社会心理学と認知心理学の学際である「社会的認知」が主たる研究分野である。人間の認知活動(心)のメカニズム、その発達の・進化的形成文脈である社会や文化、歴史の役割について、実験や調査、面接などのマルチメソッドを駆使した学術雑誌水準の研究が行なわれる。修了生は、大学・研究機関・企業等の研究職になることが期待される。                                                 | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |

【修了要件について】Ⅰ群(別記)に所属する場合の修了要件は、同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30 単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う学位論文の審査及び最終試験に合格すること。Ⅲ群(別記)に所属する場合の修了要件は、同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30 単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う研究報告書の審査及び最終試験に合格すること。

| 高度人材育成(入試タイプB) |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                |
|----------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野)                          | 学修内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 取得可能学位・資格                      |
| 国際社会           | 国際言語文化論                                   | <p>AELC (American and European Languages and Culture ) offers subjects to develop transcultural competence through textual, cultural, and linguistic studies.</p> <p>AELC is oriented towards the understanding of diverse cultural perspectives in English, French and/or German, the active learning of functional language skills, and critical language knowledge.</p> <p>The course work is multidisciplinary, including study of linguistics, literature, and other cultural texts, allowing students to develop expertise and cultural awareness highly prized in today's interconnected world.</p> <p>Our students are encouraged to participate in a study abroad program and will graduate with the ability to utilize a variety of socio-linguistic skills appropriately and effectively, enabling them to professionally engage in the dynamic, global contexts of the 21st century workplace. There are three different future career tracks for our students: continuing their studies to do a higher degree at Okayama University or an institution abroad; taking a job as a teacher at a high school with a Specialized Teacher's Certificate; or, pursuing a career in areas such as international businesses and industries, NGOs or various social services, where they can directly apply the competence acquired through their education in AELC.</p> <p>Courses are given primarily in English and Japanese, but also in German or French according to the specialty.</p> | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
| 日本・アジア文化       | 日本・アジア言語文化論<br>言語情報論<br>(アジア言語文化総合)       | 前近代から現代に至る日本と中国を中心とするアジア, および双方にまたがる社会・言語・文化に関する高度かつ幅広い専門知識を教授し, 現代社会が抱える諸問題に対する精確な認識と理解力を学生自らが養うことを目標とする。それを可能とするために専攻内の講義に加え, 多様な専門分野の教育と協働したプログラムを編成している。修了者は日本の地域社会からアジアの国際社会で積極的に活躍するグローバル人材(日本語教師、国語教師、一般企業の社会人など)へと育つことが期待される。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
| 人間社会文化         | 哲学・思想文化論<br>美術・芸術学<br>歴史文化論<br>(人間社会文化総合) | 人間の行動及び社会の文化や歴史について, 幅広く履修しながら思索を深める。具体的には, 自身の関心のある人間・社会・文化に関する主題を設定し, それを軸にして, 本専攻で提供される哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 歴史学, 考古学の領域から履修科目を選択して学ぶ。自らの立てた問いへの手がかりを得ながら, 総合的な考察を進める。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |

【修了要件について】Ⅰ群(別記)に所属する場合の修了要件は, 同課程に2年以上在学し, 指導教員の指導により30単位以上を修得すること, かつ, 社会文化科学研究科博士前期課程の行う学位論文の審査及び最終試験に合格すること。Ⅲ群(別記)に所属する場合の修了要件は, 同課程に2年以上在学し, 指導教員の指導により30単位以上を修得すること, かつ, 社会文化科学研究科博士前期課程の行う研究報告書の審査及び最終試験に合格すること。

【別記:総合人文学プログラムの履修モデル群について】

総合人文学プログラムはⅠ群, Ⅱ群, Ⅲ群の3つの履修モデル群によって構成される。

Ⅰ群は研究深化型, Ⅱ群は資格取得型, Ⅲ群は高度人材育成型である。

Ⅰ群とⅢ群は入試と連動し, それぞれ研究深化(入試タイプA), 高度人材(入試タイプB)で受験すること。

Ⅱ群は入学後Ⅰ群もしくはⅢ群の履修要件を満たしつつ資格取得を目指す履修者のために用意された履修モデルである。

## 2)心理学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA)                                                                                                                                   |            |                                                                                                                                                            |                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 専攻                                                                                                                                             | 指導教員講座     | 研究内容                                                                                                                                                       | 取得可能学位・資格                      |
| 人間社会文化                                                                                                                                         | 心理学(臨床心理学) | 【臨床心理学コース】臨床心理学に基づいた高度な知識と技術を用い、心理に関する支援を必要とする人たちに対して真に有効なサポートを届けられる人材を育てる。本コースでは、公認心理師および臨床心理士の受験資格が得られる。進路は各種領域における心理専門職、大学院博士後期課程を経て高等教育機関の教育研究職が考えられる。 | 修士(文学),<br>修士(文化科学),<br>修士(学術) |
| <p>【修了要件について】同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30 単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う学位論文の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>※公認心理師、臨床心理士資格の取得希望者は「臨床心理学コース」を受験すること</p> |            |                                                                                                                                                            |                                |

### 3) 比較法政 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA)                                                                                                                  |        |                                                                                                                                                                                          |                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 専攻                                                                                                                            | 指導教員講座 | 研究内容                                                                                                                                                                                     | 取得可能学位・資格                       |
| 国際社会                                                                                                                          | 国際法政   | グローバルな視点から学問的課題の探求を志向する学生の育成を主たる対象とする。履修生は、国際法や国際機構法、国際政治学をはじめとする専門的な法学・政治学研究に従事して修士論文を作成する。本プログラムのカリキュラムは、高度な専門知識を身につけ、かつ、グローバルな視点から研究課題を自ら発見・分析できる研究者として国内外で活躍できる能力を養うことを目的として編成されている。 | 修士(法学),<br>修士(学術)               |
| 法政理論                                                                                                                          | 法政理論   | 法律の策定、法的紛争の解決及び法政策に関する憲法・民事法・刑事法・税法等の実定法学、基礎法学、政治学を深く学修し、大学院博士後期課程を経て、将来研究者として学術的課題にチャレンジできる人材を育成する。本プログラムにおいては、学生自身の知的問題意識に応じ、その専門領域を中心に高度な専門教育と個別指導を行い、研究能力を獲得させる。                     | 修士(法学),<br>修士(公共政策学),<br>修士(学術) |
| 【修了要件について】入試タイプAで受験し本学位プログラム(研究深化)へ入学した場合の修了要件:同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う学位論文の審査及び最終試験に合格すること。 |        |                                                                                                                                                                                          |                                 |

| 高度人材育成(入試タイプB)                                                                                                                   |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 専攻                                                                                                                               | 指導教員講座<br>(学修分野) | 学修内容                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 取得可能学位・資格                       |
| 国際社会                                                                                                                             | 国際法政             | グローバルな視点から国際社会の法的・政治的課題を解決し、海外で活動する上で有意となる知識の探求を志向する学生を主たる対象とする。履修生は、法学・政治学の学問領域における最先端の実践知の修得に従事して、特定の課題に関する課題研究報告書を作成する。本プログラムのカリキュラムは、国際機関や海外展開の民間企業、NGO等の職域で活躍する人材の育成を目的として編成されている。                                                                                              | 修士(法学),<br>修士(学術)               |
| 法政理論                                                                                                                             | 法政理論             | 国や地方自治体等の公共部門やNPOの運営を担う公務員や、企業の法務担当者や、法曹とともに司法実務に携わる司法書士や裁判所職員を目指して、高度な専門的スキルや知識を獲得しようとする学生を対象とする。本プログラムのカリキュラムは、公共部門の運営に携わるために必要とされる専門知識の修得と課題発見・問題解決能力の涵養、企業内で紛争発生の防止及び紛争に対する初動対応にあたるスキルの発展、司法実務に携わるために必要とされる専門知識の修得と課題解決・問題解決能力の涵養を通して、現代社会の様々な局面で活躍できる高度実践人を育成することを目的として編成されている。 | 修士(法学),<br>修士(公共政策学),<br>修士(学術) |
| 【修了要件について】入試タイプBで受験し本学位プログラム(高度人材育成)へ入学した場合の修了要件:同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う研究報告書の審査及び最終試験に合格すること。 |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                 |

#### 4) 地域法政 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA)                                                                                                                  |        |                                                                                                                                                                                                                         |                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 専攻                                                                                                                            | 指導教員講座 | 研究内容                                                                                                                                                                                                                    | 取得可能学位・資格                       |
| 法政理論                                                                                                                          | 法政理論   | 地方都市が自立・発展するためには、社会的インフラ・資本を提供する法・政治的实践に関する知の形成・蓄積が基本的な背景となる。とりわけ租税法は、あらゆる機関・組織に通底する基幹的業務にかかわる。地域における様々な争訟の解決や、租税に関する業務をサポートすることのできる高度実践人を地域において育成することは不可欠であり、地方大学の使命であると言える。税理士等の志願者は、法政理論専攻に属し、税法を専門とする教員の下で研究指導を受ける。 | 修士(法学),<br>修士(公共政策学),<br>修士(学術) |
| 【修了要件について】入試タイプAで受験し本学位プログラム(研究深化)へ入学した場合の修了要件:同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う学位論文の審査及び最終試験に合格すること。 |        |                                                                                                                                                                                                                         |                                 |

| 高度人材育成(入試タイプB)                                                                                                                   |        |                                                                                                                                                                                                         |                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 専攻                                                                                                                               | 指導教員講座 | 学修内容                                                                                                                                                                                                    | 取得可能学位・資格                       |
| 法政理論                                                                                                                             | 法政理論   | 地方都市が自立・発展するためには地域の実情に即した政策展開が必要であるとの観点から、地域社会で政策形成を担う公務員・企業人・NPO職員等を養成するとともに、中四国地域の地方自治体職員、地方議会議員等の実務家に対して政策人としてのスキルアップを図るためのリカレント教育を行う。学生は、法政理論専攻に属し、当該専攻所属の教員(※地域総合研究センター所属の岩淵泰准教授も含まれる)の下で研究指導を受ける。 | 修士(法学),<br>修士(公共政策学),<br>修士(学術) |
| 【修了要件について】入試タイプBで受験し本学位プログラム(高度人材育成)へ入学した場合の修了要件:同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う研究報告書の審査及び最終試験に合格すること。 |        |                                                                                                                                                                                                         |                                 |

## 5) 地域ビジネス 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA)                                                                                                        |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 専攻                                                                                                                  | 指導教員講座 | 研究内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 取得可能学位・資格                      |
| 組織経営                                                                                                                | 経営学    | 大学・研究所の研究者、あるいは諸機関の研究員や研究・調査専門職員を目指す人向けのプログラムである。具体的には、本専攻に入学した一般・留学生・社会人院生の中で、多様に見受けられる企業のマネジメント活動について、主には経営学(社会科学)の視点から、諸現象の説明・課題解決を志向する将来的な研究者を養成するものである。経営学を中心とした社会科学系の専門知識(例:社会学, 経済学, 統計学, 心理学等)に基づいて、企業マネジメントに関わる諸問題を究明する能力を涵養する。修了後は、大学院博士後期課程、経済研究所・シンクタンク研究員等が主な進路になるが、経営コンサルタント、NPO法人代表、公務員等への進路をも想定している。 | 修士(経営学),<br>修士(学術)             |
|                                                                                                                     | 会計学    | 財務会計や管理会計等に関する学術研究の遂行能力を育成することを目的としており、規範的なアプローチや実証的なアプローチ等を用いて自らが設定した研究課題に関する本質的な知見を獲得するために必要な能力を涵養する。即ち、会計学におけるこれまでの知見を理解した上で自らの視点で新たな研究を行うことができる人材の育成を目標とする。修了後の進路としては、大学院博士後期課程への進学、会計専門職、一般企業、公務員等が考えられる。                                                                                                       | 修士(経営学),<br>修士(学術)             |
| 国際社会                                                                                                                | 国際比較経済 | 大学や研究機関などで学術研究を着実に遂行できる能力を育成することを目的としている。具体的には、世界の諸地域における経済の現状、経済発展の歴史的展開についての専門的知識の習得を図ることによって、グローバル化が進展する世界経済の動向を的確に把握できるような人材を育成する。そして、世界の中での日本経済や企業の組織形成について、理論的かつ実践的な知識を得るための教育を行う。修了後は博士後期課程への進学、大学・シンクタンク等の研究・教育機関、公務員への就職、あるいは現所属組織への研究成果の還元・貢献を想定している。                                                      | 修士(経済学),<br>修士(経営学),<br>修士(学術) |
| 入試タイプAで受験し本学位プログラム(研究深化)へ入学した場合の修了要件:同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う学位論文の審査及び最終試験に合格すること。 |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                |

| 高度人材育成(入試タイプB) |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                |
|----------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野)       | 学修内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 取得可能学位・資格                      |
| 組織経営           | 経営学<br>(地域ビジネス・経営)     | 現実のマネジメントにおける実践的な課題解決志向の人向けのプログラムである。具体的には、本専攻に入学した諸組織の経営者や経営管理職層、あるいはベンチャー等の起業志向者の中で、多様に見受けられる企業のマネジメント活動について、主には実践的マネジメントの視点から、とくに現実における課題解決を志向するリーダー(候補者含)を養成するものである(ただし、一般・留学生・他の社会人院生を除外するものではない)。経営学を中心とした社会科学系の専門知識を学び、かつ実践的なマネジメント力、とくに現実の課題に対する察知・理解・説明・解決力を涵養する。修了後は、現所属組織へ成果を還元し、貢献できることを想定している。 | 修士(経済学),<br>修士(経営学),<br>修士(学術) |
|                | 会計学<br>(地域ビジネス・会計)     | 会計専門職や、企業等における財務管理や会計システムの設計・運用に関する責任ある職位を志向する者又はその地位にある者を教育するためのプログラムである。したがって、現代の会計事象を多面的に究明し操作能力の保持に取り組むことを志向する学生を対象とし、教育内容は会計専門職やCFO等に必須の財務会計や管理会計等の能力を涵養するためのものである。                                                                                                                                    | 修士(経済学),<br>修士(経営学),<br>修士(学術) |
| 国際社会           | 国際比較経済<br>(グローバル経営・経済) | 世界の諸地域における経済の現状、経済発展の歴史的展開についての専門的知識の習得を図ることによって、グローバル化が進展する世界経済の動向を的確に把握し、様々な問題に対処しうる人材を育成する。特に東アジア地域を中心に、世界の中での日本経済や企業の組織形成について、理論的かつ実践的な知識を得るための教育を行う。修了後は博士後期課程への進学、大学・シンクタンク等の研究・教育機関、公務員への就職、あるいは現所属組織への研究成果の還元・貢献を想定している。                                                                            | 修士(経済学),<br>修士(経営学),<br>修士(学術) |

|                                                                                                                        |      |                                                                                                                                           |                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 経済理論・政策                                                                                                                | 政策科学 | 地方都市が自立・発展するためには地域の実情に即した政策展開が必要であるとの観点から、地域社会で政策形成を担う公務員・企業人・NPO職員等を養成するとともに、中四国地域の地方自治体職員、地方議会議員等の実務家に対して政策人としてのスキルアップを図るためのリカレント教育を行う。 | 修士(経済学),<br>修士(公共政策学),<br>修士(学術) |
| 入試タイプBで受験し本学位プログラム(高度人材育成)へ入学した場合の修了要件:同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う研究報告書の審査及び最終試験に合格すること。 |      |                                                                                                                                           |                                  |

## 6)経済学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA)                                                                                                         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 専攻                                                                                                                   | 指導教員講座  | 研究内容                                                                                                                                                                                                                                                             | 取得可能学位・資格                        |
| 経済理論・政策                                                                                                              | 経済理論・統計 | 経済学の特定専門分野における高度な専門知識を有し、経済・政策の諸問題を理論と実証の両面から洞察・分析できる能力を有する人材を養成する。具体的には、経済の諸問題やミクロ経済学・マクロ経済学・政治経済学・計量経済学等の理論・計量分析の各分野において学術的研究課題を見出し、問題解決や研究成果を生み出す能力を養成するとともに、経済学に関する専門性と高い専門的スキルを修得させる。修了後の進路としては、大学・研究所の研究者を目指すために大学院博士課程後期への進学、あるいは諸機関の研究員や研究・調査専門職員が考えられる。 | 修士(経済学),<br>修士(公共政策学),<br>修士(学術) |
|                                                                                                                      | 政策科学    | わが国および世界が直面するさまざまな政策課題について、経済学・統計学の観点から解明・解決するための専門知識・スキルを身に付けた人材を養成する。具体的には、地域経済、労働経済、日本経済、財政、社会保障などの各分野において研究課題を見出し、課題の本質的理解や課題解決に必要な知見を生み出す能力を養成する。修了後の進路としては、大学・研究所の研究者を目指すために大学院博士課程後期への進学、あるいは諸機関の研究員や研究・調査専門職員が考えられる。                                     |                                  |
| 入試タイプAで受験し本学位プログラム(研究深化)へ入学した場合の修了要件:同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30 単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う学位論文の審査及び最終試験に合格すること。 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                  |

| 高度人材育成(入試タイプB)                                                                                                          |         |                                                                                                                                                                                                  |                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 専攻                                                                                                                      | 指導教員講座  | 学修内容                                                                                                                                                                                             | 取得可能学位・資格                        |
| 経済理論・政策                                                                                                                 | 経済理論・統計 | 現実の経済問題に対して問題解決志向のある人材を対象とし、課題の分析とその解決策を提示できる能力を育成する。具体的には、マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学などの分析ツールを習得し、それらをビジネスや官公庁の現場において使いこなせる能力を有する人材を育成する。修了後の進路としては、国家公務員・地方公務員、民間企業の経済経営コンサルタントやエコノミスト等の経済分析部門職などが考えられる。 | 修士(経済学)、<br>修士(公共政策学)、<br>修士(学術) |
|                                                                                                                         | 政策科学    |                                                                                                                                                                                                  |                                  |
| 入試タイプBで受験し本学位プログラム(高度人材育成)へ入学した場合の修了要件:同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30 単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う研究報告書の審査及び最終試験に合格すること。 |         |                                                                                                                                                                                                  |                                  |

### Ⅲ. 募集の概要等

#### 1. 募集人員

入試区分(一般入試, 留学生特別入試, 社会人特別入試, 職業人特別入試)を合わせた募集人員は, 次の表のとおりです。(注1)

| 専 攻      | 募集人員 |
|----------|------|
| 国際社会     | 14人  |
| 日本・アジア文化 | 12人  |
| 人間社会文化   | 30人  |
| 法政理論     | 15人  |
| 経済理論・政策  | 6人   |
| 組織経営     | 11人  |
| 合 計      | 88人  |

(注1) 上記の募集人員は, 8月募集(2025年8月実施)及び2月募集(2026年2月実施)を合わせた募集人員です。

(注2) 上記募集人員には, SDGs 学位プログラムの募集人員を含みます。

(注3) 公認心理師資格取得希望の方および臨床心理士資格希望の方は, 人間社会文化専攻心理学学位プログラムの心理学(臨床心理学)講座を受験してください。

(注4) 地域ビジネス学位プログラムの組織経営専攻の会計学を受験される方で, 修士の学位取得による税理士試験の試験科目免除制度への申請を希望する方は, 必ず事前に, 志望教員に相談した上で, 研究深化(入試タイプA)を選択し出願してください。

#### 2. 試験日程等の概要

今回の募集に関する試験日程等は, 次の表のとおりです。

|         |                        |
|---------|------------------------|
| 出 願 期 間 | 2025年6月30日(月)～7月4日(金)  |
| 試 験 日   | 2025年8月22日(金)          |
| 合格者発表   | 2025年9月5日(金)           |
| 入学手続期間  | 2026年3月12日(木)～3月13日(金) |

(注意) 試験日程等の詳細は, 次項以下を参照してください。

#### 3. 出願資格審査要項

本研究科博士前期課程の「一般入試」の出願資格⑩又は⑪, 「留学生特別入試」・「社会人特別入試」・「職業人特別入試」の出願資格⑨により出願する方は, 出願に先立ち出願資格審査を行いますので, 次の要項に従って所定の期日までに申請してください。

##### (1) 申請書類

- ① 入学試験出願資格認定審査願(本研究科所定の用紙)
- ② 履歴書(本研究科所定の用紙)
- ③ 研究業績表又は研究経過報告書(2,000 字程度)
- ④ 最終学校の卒業(見込)証明書
- ⑤ 最終学校の成績証明書
- ⑥ 審査結果通知用封筒(長形 3 号(縦 23 cm×横 12 cm), 郵便番号, 受信先住所及び氏名を明記し, 460 円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。)

※ 出願書類はすべて原本に限ります。(④、⑤の書類を返却希望の場合は、返却希望であることを明記してください。受付時に確認(複写)し、返却します。)

## (2) 申請書類の請求方法

岡山大学ホームページ([https://shabun.ccsv.okayama-u.ac.jp/admission/nyushi\\_shinnsa\\_youshiki](https://shabun.ccsv.okayama-u.ac.jp/admission/nyushi_shinnsa_youshiki))から、申請書類がダウンロードできます。

郵送での請求は、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、410 円分の切手(速達扱)を貼った長形 3 号封筒(縦 23 cm×横 12 cm)を同封の上、「大学院社会文化科学研究科博士前期課程出願資格審査申請書類請求」と朱書きし、「(3)出願資格審査申請書類の受付期間」までに(3)の提出先あてに申し込んでください。

## (3) 出願資格審査申請書類の受付期間

2025 年 6 月 2 日(月)から 2025 年 6 月 4 日(水)まで

- ① 持参する場合の受付時間は、8 時 30 分から 17 時 00 分までとします。
- ② 郵送の場合は、封筒の表に「大学院社会文化科学研究科博士前期課程出願資格審査書類在中」と朱書きし、2025 年 6 月 4 日(水)必着で「書留速達」として郵送してください。

提出先: 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1  
岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

## (4) 認定方法

書類審査により行います。必要に応じて、追加の情報や書類の提出を求めることがあります。

## (5) 審査結果について

審査結果については 2025 年 6 月 13 日(金)頃本人あてに郵便で通知します。なお、いかなる理由があっても提出書類は返却しません。

出願資格が認められた方は、「2026 年 4 月入学博士前期課程学生募集要項」により出願手続を行ってください。事前審査で提出済みの証明書等は、出願手続時に再度提出する必要はありません。

## 4. 出願資格・出願手続・入学者選抜方法

入試区分によって異なります。23 ページ以降に記載してある入試区分ごとの内容をよく読んでください。

## 5. 出願書類の作成, 提出に際しての注意事項

出願書類の作成, 提出に際しては、以下の点に注意してください。

- ① 提出された書類は、受付後はいかなる理由があっても返却しません。また、それらに不備があるものは受け付けません。
- ② 証明書等の氏名が現在の氏名と異なる場合(改姓されている場合)には、改姓(名)の日付と新旧姓名を入学志願者本人が記入した文書(様式は任意です。)を添付してください。
- ③ 出願書類のうち、英語以外の外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。
- ④ 外国人の入学志願者のうち、日本に在住している者は、「住民票(在留資格・在留期間の記載されたもの)」を提出してください。
- ⑤ 修士の学位取得による税理士試験の試験科目免除制度への申請を希望する方は、必ず研究深化(入試タイプA)を選択し出願してください。また修士の学位取得による税理士試験の試験科目免除制度への申請を希望する方で地域ビジネス学位プログラムの組織経営専攻・会計学を受験する方は、必ず事前に志望教員に相談してください。
- ⑥ 出願書類等の記載内容に虚偽の記載があった場合には、入学後でも入学を取り消すことがあります。

## 6. 出願期間

2025年6月30日(月)から2025年7月4日(金)

- ① 持参する場合の受付時間は、8時30分～17時00分です。
- ② 郵送する場合は、2025年7月4日(金)必着とします。なお、これ以降に到着したものについては、2025年7月3日(木)の消印のあるものまで受け付けます。(但し日本国内からの郵送に限る)また、封筒の表に「2026年4月入学博士前期課程入学願書在中」と朱書し、必ず「書留速達」にて、社会文化科学研究科教務学生担当あてに郵送してください。

## 7. 受験票の交付

受験票は、2025年7月31日(木)頃に本人あてに発送します。8月5日(火)までに到着しない場合は、社会文化科学研究科教務学生担当に問い合わせてください。

## 8. 障がい等のある方の受験上及び修学上の特別措置

障がい等のある入学志願者が、受験上及び修学上特別な配慮を希望する場合は、出願に先立ち、次により相談してください。

### (1) 相談方法

「(2)相談締切期限」までに、「出願に伴う事前相談書」を社会文化科学研究科教務学生担当あてに提出してください。

「出願に伴う事前相談書」は、以下へ請求してください。

請求先: 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1  
岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

### (1) 相談締切期限

2025年6月4日(水)まで

## 9. 試験期日及び試験場所

### (1) 試験期日

2025年8月22日(金)

入試区分によって試験時間が異なります。23 ページ以降に記載してある入試区分の内容をよく読んでください。また、口述試験の集合時間の詳細は、受験票送付時に通知します。

### (2) 試験場所

岡山市北区津島中3-1-1 岡山大学文学部・法学部・経済学部講義棟及び1号館(予定)

## 10. 合格者の発表

2025年9月5日(金)13時

合格者には文書で通知します。また、本研究科ホームページに合格者の受験番号を掲載します。なお、電話等による合否の問い合わせには一切応じません。

## 11. 入学手続

合格者は、入学手続きを完了することにより、入学が許可されることになります。

入学手続き期間は、2026年3月12日(木)から2026年3月13日(金)までとします。

詳細は、後日、合格者に別途通知します。

## 12. 入試情報の開示

入試情報(個人情報)の開示は、次のとおり行います。

**(1) 開示対象者**

2026 年 4 月入学岡山大学大学院社会文化科学研究科博士前期課程の受験者

**(2) 開示する内容**

① 本人の試験成績(総得点)

② 合格者成績情報(本人が受験した入試区分の合格者成績情報(最高点, 最低点)。ただし, 当該入試区分の合格者が5人未満の場合は開示しません。)

**(3) 開示請求の方法**

入試情報開示請求書(所定様式)に受験票を添えて, 本人が下記(4)の開示請求受付期間中に社会文化科学研究科教務学生担当あてに提出してください。また, 入試情報開示請求書は, 社会文化科学研究科教務学生担当で入手するか, 郵送により請求してください。郵送で請求する場合には, 郵便番号, 受信先住所及び氏名を明記し, 110 円切手を貼った長形3号封筒(縦 23 cm×横 12 cm)を同封の上, 受験番号及び入試情報開示請求書希望の旨を明記し, 申し込んでください。

**(4) 開示請求受付期間**

この開示請求については, 2025 年 11 月 1 日(土)から 11 月 30 日(日)(土曜日, 日曜日, 祝日は除きます。)の 9 時から 17 時 00 分まで受け付けます。

郵送で 12 月 1 日(月)以降に到着したものは, 11 月 30 日(日)までの消印があれば受け付けます。(但し日本国内からの郵送に限る)

**(5) 開示の方法**

入試情報開示請求書の受理後, 通知書の準備ができ次第, 速やかに開示(発送)します。

ただし, 提出された入試情報開示請求書及び手続に不備があるときには, 開示しない(修正を求める)ことがあります。

### 13. 外部検定試験の提出書類

該当の志願者は必要な書類の原本を出願時に提出してください。

ただし, 一般入試の筆記試験免除対象者は提出不要 ※25 ページの 2.試験科目※を参照

**【該当者】**

- ・比較法政学位プログラム及び地域法政学位プログラムの一般入試(研究深化(入試タイプ A)の入学志願者のうち, 外部検定試験(英語)の選択者
- ・地域ビジネス学位プログラム及び経済学学位プログラムの一般入試(研究深化(入試タイプ A))の入学志願者

**【提出書類】**

出願日から過去2年以内に受験した下記のいずれかの英語能力試験成績証明書の原本を提出してください。確認後, 原本を返却します。

1.TOEIC®(Test of English for International Communications) (公開テスト)

2.TOEIC®-IP (Test of English for International Communications -Institutional Program)

※団体特別受験制度(カレッジ TOEIC®もこれに含まれます。)で受験した場合 (写真票等による本人確認が実施されていること。)は, Score Sheet の原本を提出してください。

3.TOEFL®-iBT (Test of English as a Foreign Language -インターネットテスト)

なお, 上記の3種類の英語能力試験科目の複数を受験し, 複数の成績証明書を提出した場合は, 有利なものを採用します。

**【該当者】**

- ・総合人文学学位プログラム国際言語文化論講座の一般入試(研究深化(入試タイプ A)), (高度人材育成(入試タイプ B))・留学生特別入試(高度人材育成(入試タイプ B))・社会人特別入試(高度人材育成(入試タイプ B))の入学志願者

**【提出書類】**

英語を主たる言語として研究を行う場合は, 出願日から過去 2 年以内に受験した下記のいずれかの語学能力試験結果の原本を提出してください。確認後, 原本を返却します。

## 英語

- 1.IELTS(International English Language Testing System)
- 2.TOEFL iBT(Test of English as a Foreign Language-internet Based Test)

ドイツ語、フランス語を主たる言語として研究を行う場合は、出願日から過去2年以内に受験した CEFR (The Common European Framework of Reference for Languages)に準拠した以下のいずれかの語学能力試験結果の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。

## ドイツ語

- 1.Goethe-Zertifikat
- 2.telc Deutsch
- 3.ÖSD Zertifikat
- 4.Deutsches Sprachdiplom der Kultusministerkonferenz
- 5.TestDaF
- 6.Deutsche Sprachprüfung für den Hochschulzugang DSH

## フランス語

- 1.TEF (Test d'évaluation de français)
- 2.TCF (Test de connaissance du français)
- 3.DELF (Diplôme d'études en langue française)/DALF(Diplôme approfondi de langue française)

また、上記テストは英語、ドイツ語、フランス語とも、以下のテストでも代用可とします。

各試験団体発行の合格証明書(レベルは問いません。)の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。

- 1.実用英語技能検定
- 2.ドイツ語技能検定試験
- 3.実用フランス語技能検定試験

なお、上記の各言語について、複数の成績証明書を提出した場合は有利なものを採用します。

## 14. その他

### (1) 入学願書の志望教員欄への記入の注意

記入に際しては、入学後指導を希望する教員を本募集要項の 53～59 ページ又は岡山大学ホームページ(<https://www.okayama-u.ac.jp>)の教員の教育・研究等情報等を参考に記入してください。ただし、必ずしも志望した教員が指導教員になるとは限りません。入学後に教員との相談等の後に決まります。

### (2) 入学検定料の返還

いかなる理由があっても、支払済の入学検定料は返還しません。ただし、次の①～⑤の場合についてはその限りではありません。

- ①入学検定料を支払ったが、出願書類等を提出しなかった場合
- ②入学検定料を支払ったが、出願が受理されなかった場合
- ③入学検定料を誤って二重に支払った場合
- ④奨学金受給中の国費外国人留学生で、入学検定料を支払った後、奨学金支給期間の延長が認められた場合
- ⑤下記入学検定料の免除に該当する者が、出願期間内に証明書等の取得が困難なため、入学検定料を支払い、所定の出願手続きを行った場合

## 返還方法

返還書類の請求は、以下にお問い合わせください。

岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当 連絡先:086-251-7357, 7362

### (3) 入学検定料の免除

本学では、2024 年 4 月以降に災害救助法の適用を受けた災害により被災した方の経済的負担を軽

減し、進学機会の確保を図るために、学部・大学院入試等において、入学検定料免除の措置を講じます。

※ 詳細については、本学のホームページ(<https://www.okayama-u.ac.jp>)から「入試」→「入学検定料の免除手続き」をご確認ください。

#### (4) 学費等

①入学料：282,000 円(予定額) [入学手続(2026 年 3 月 13 日)までに納入]

②授業料：535,800 円(予定額・年額)

ただし、入学時及び在学中に改定が行われた場合には、改定時から新たな金額が適用されます。また、授業料の納入は、預金口座振替(届出口座から指定日に自動引落により納入する方法)となっています。

#### (5) 個人情報の取扱い

提出された出願書類等及び記載されている個人情報は、入学者選抜に係る業務にのみ使用します。

ただし、入学者については、志願票に記載された氏名、性別、生年月日、現住所、出身学校等の個人情報を、本学学務システムの学生基本情報への登録データとしても利用します。

また、合格者の受験番号、氏名(漢字・カナ等)の個人情報については、本学授業料債権管理事務システム及び授業料免除事務システムの業務にも利用します。

なお、入学料免除の申請、入学料徴収猶予の申請、授業料免除の申請及び独立行政法人日本学生支援機構奨学金への申請があった場合は、申請者本人の入学試験成績及び学業成績証明書を入学料免除等の業務に係る学力判定処理に利用することがあります。

#### (6) 修学援助

修学援助の一環として、入学料免除・徴収猶予、授業料免除及び奨学金等の制度があります。

#### (7) 留学生宿舍への入居申請

留学生宿舍への入居希望者は、以下にお問い合わせください。

岡山大学学務部国際教育推進課

〒700-8530 岡山市北区津島中2-1-1

連絡先:086-251-7439

※入居については、抽選により決定します。ただし、入居希望者が多い場合は、ご希望に添えないことがあります。

#### (8) 出願書類の請求

出願書類の請求は、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、320 円分(速達は 620 円分)の切手を貼った角形2号封筒(縦 33 cm×横 24 cm)を同封の上、「博士前期課程願書請求」と朱書し、以下の請求先に申請してください。

請求先: 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

#### (9) その他不明な点は、社会文化科学研究科教務学生担当に問い合わせてください。

# (10) 入学検定料支払の流れ

入学検定料支払の流れは、以下のとおりです



STEP 1

## 事前準備

インターネットに接続されたパソコン、プリンターなどを  
用意してください。  
(スマートフォン、タブレットは非推奨)



STEP 2

## 入学検定料支払サイトにアクセス

日本語サイト <https://e-apply.jp/n/okayama-payment-jpn>  
または、  
英語サイト <https://e-apply.jp/n/okayama-payment-eng>  
または、  
大学  
ホームページ <http://www.okayama-u.ac.jp/tp/admission/index.html/>  
からアクセス



STEP 3

## 個人情報の登録

画面の手順や留意事項を必ず確認して、画面に従って必要事項を入力してください。

①試験方式、研究科等

②テスト送信メールの確認  
テストメール送信を行い、登録アドレスにテストメール受信の確認後、メールアドレス下の【メール確認済】のチェック欄を入れてください。

③個人情報(氏名・住所等)

④申込登録完了  
受付番号(12桁)は必ず控えてください。個人情報を確認する場合と、入学検定料支払証明書出力の際に必要になります。

⑤入学検定料の支払い方法  
●コンビニエンスストア  
●ペイジー対応銀行ATM  
●ネットバンキング ●クレジットカード

⑥入学検定料支払証明書(イメージ)

入学検定料の支払い方法で「コンビニエンスストア」又は「ペイジー対応銀行ATM」を選択された方は、**支払い方法の選択後に表示されるお支払いに必要な番号を控えたうえ、通知された「お支払い期限」内にコンビニエンスストア又はペイジー対応銀行ATMにてお支払いください。**

登録完了後に確認メールが送信されます。メールを受信制限している場合は、送信元(@e-apply.jp)からのメール受信を許可してください。 ※確認メールが迷惑フォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。



申込登録完了後は、登録内容の修正・変更ができませんので誤入力のないよう注意してください。ただし、入学検定料支払い前であれば正しい内容で再登録することで、実質的な修正が可能です。

※「入学検定料の支払い方法」でクレジットカードを選択した場合は、個人情報登録と同時に支払いが完了しますので注意してください。

## STEP

## 4



## 入学検定料の支払い

## 1 クレジットカードでの支払い

個人情報の登録時に選択し、支払いができます。

【ご利用可能なクレジットカード】

VISA, Master, JCB, AMERICAN EXPRESS, MUFGカード, DCカード, UFJカード, NICOカード



出願登録時に支払い完了

## 2 ネットバンキングでの支払い

個人情報の登録後、ご利用画面からそのまま各金融機関のページへ遷移しますので、画面の指示に従って操作し、お支払いください。

※決済する口座がネットバンキング契約されている必要があります

Webで手続き完了

## 3 コンビニエンスストアでの支払い

個人情報の登録後に表示されるお支払いに必要な番号を控えて、コンビニエンスストアでお支払いください。

●レジで支払い可能

●店頭端末を利用して支払い可能



Loppi

LAWSON



マルチコピー機

あなとも、コンビニ、  
FamilyMart



## 4 ペイジー対応銀行ATMでの支払い

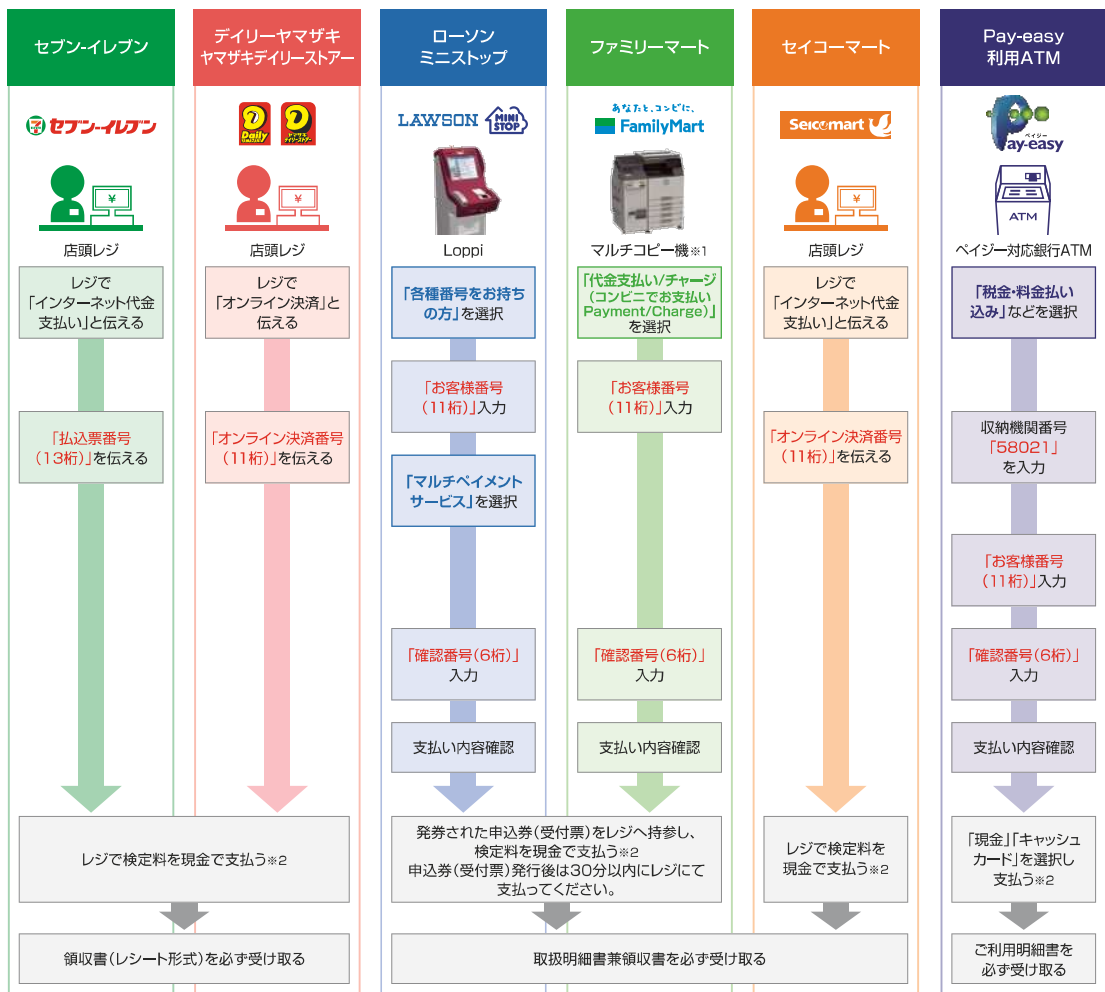
個人情報の登録後に表示されるお支払いに必要な番号を控えて、ペイジー対応銀行ATMにて画面の指示に従って操作のうえお支払いください。



※利用可能な銀行は「支払い方法選択」画面で確認してください。

各コンビニ端末画面・ATMの画面表示に従って必要な情報を入力し、内容を確認してから入学検定料を支払ってください。

## 3 コンビニエンスストア



※1:店舗によっては、マルチコピー機でなくfamiポートを利用する場合があります。

※2:ゆうちょ銀行・銀行ATMを利用する場合、現金で10万円を超える場合はキャッシュカードで支払ってください。コンビニエンスストアを利用の場合は現金で30万円までの支払いとなります。

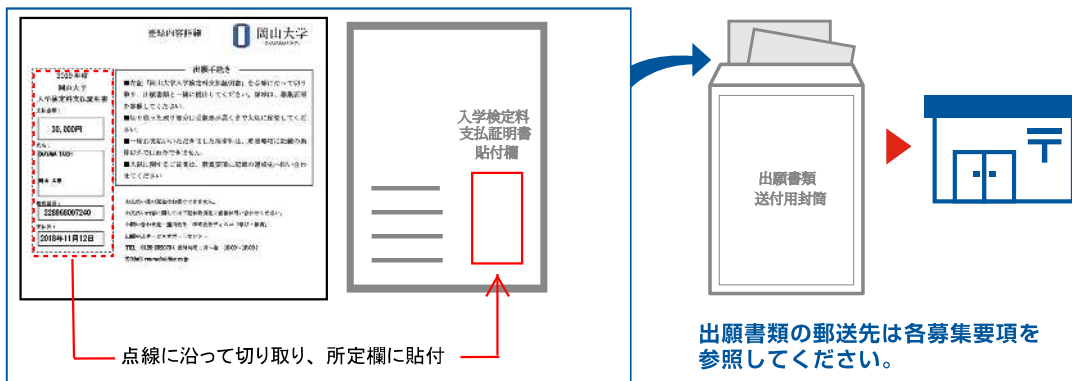
## STEP

5



## 入学検定料支払証明書の印刷

個人情報登録、入学検定料の支払後にダウンロードできる書類を印刷し、入学検定料支払証明書を点線に沿って切り取り、所定欄へ貼付してください。その他の出願に必要な書類と併せて出願期間内に郵便局窓口から「書留・速達郵便」で郵送してください。※出願締切日は各募集要項を参照してください。



## 〈支払完了〉

出願時の  
注意点

出願は学生募集要項記載の必要書類と入学検定料支払証明書を併せて郵送して完了となります。登録しただけでは出願は完了していませんので注意してください。

支払は24時間可能です。個人情報登録、入学検定料の支払は出願締切日17時(営業時間はコンビニエンスストアやATMなど、施設によって異なります)です。必要書類の郵送は各募集要項で定められた時間内に行ってください。ゆとりを持った出願を心がけてください。

## IV. 募集要項

### 1. 一般入試

#### (1) 募集人員

14 ページの専攻別の募集人員を参照してください。

#### (2) 出願資格

本研究科の一般入試に出願できる者は、次のいずれかに該当する者とします。

- ① 大学を卒業した者又は 2026 年 3 月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 104 条第 7 項の規定により学士の学位を授与された者又は 2026 年 3 月までに学士の学位を授与される見込みの者(以下「学位取得見込者」という。)
- ③ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者又は 2026 年 3 月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者又は 2026 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は 2026 年 3 月までに修了見込みの者(平成 17 年文部科学省告示第 9 号参照)
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は 2026 年 3 月までに修了見込みの者(平成 17 年文部科学省告示第 169 号参照)
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者(昭和 28 年文部省告示第 5 号参照)
- ⑨ 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の研究科に入学した者で、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると本研究科が認めたもの
- ⑩ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026 年 3 月までに 22 歳に達しているもの
- ⑪ 2026 年 3 月までに大学に 3 年以上在学した者(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。)で、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科において認めるもの

(注1) 出願資格②に記載する「学位取得見込者」とは、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定めている要件を満たすものとして認定を受けている専攻科に在籍する者で、当該専攻科の修了が見込まれること及び当該者が学士の学位の授与を申請する予定であることを当該専攻科の置かれる短期大学長又は高等専門学校長が証明できる者が該当します。

(注2) 出願資格⑨に記載する「学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の研究科に入学した者で、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると本研究科が認めたもの」とは、他の研究科へ飛び入学により入学した学生が本研究科へ入学を希望する場合で、「(3)出願手続」の書類「⑨在籍する研究科及び出身大学の在学期間証明書」「⑨在籍する研究科の飛び入学証明書」「⑨大学及び大学院両方の成績証明書」を提出できる者が該当します。  
出願資格審査が必要となる場合がありますので、出願資格審査申請書類の受付期間の前にお問い合わせください。

(注3) 出願資格⑩又は⑪により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、14 ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

### (3)出願手続

入学志願者は、16 ページの出願期間内に、次の書類等を持参又は郵送してください。

提出先: 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

|                        |                                                                                                                                                                                       |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 入学願書, 受験票, 写真票       | a) 本募集要項に添付している用紙を用いてください。<br>b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm、正面向、上半身、無帽で出願前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。<br>c) 志望教員欄の記入については、18 ページの「14. その他(1)」を参照してください。                         |
| ② 卒業(見込)証明書            | 出身大学長又は学部長が作成したもの                                                                                                                                                                     |
| ③ 成績証明書                | 出身大学長又は学部長が作成したもの(※出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。)                                                                                                                      |
| ④ 入学検定料支払証明書(30,000 円) | a) 入学検定料は、20 ページからの「(10)入学検定料支払の流れ」によりお支払いください。入学検定料の支払完了後に、「入学検定料支払証明書」を印刷し、入学願書裏面の所定欄へ貼付してください。<br>b) 入学検定料の返還については、18 ページ「14. その他(2)」を参照してください。                                    |
| ⑤ 研究計画書                | a) 400 字詰原稿用紙5枚以上又はA4判 2,000 字以上のものを提出してください。ただし、講座によっては、卒業論文要旨(400 字詰原稿用紙5枚以上又はA4判 2,000 字以上)に替えることができます(注2)※<br>b) 外国語(英文等)の場合、A4 判1枚以上(12pt のフォントを用いたときはシングルスペースの改行で 40～45 行)とします。 |
| ⑥ 受験票送付用封筒             | 本募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、460 円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。<br>※郵便料金が改正された場合は、切手代を本研究科のホームページで確認してください。                                                                   |
| ⑦ 外部検定試験成績証明書等         | 次ページ以降の「(4)入学者選抜方法」の受験科目を確認し、該当する者は、17～18 ページの「13. 外部検定試験の提出書類」を参照し、必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。                                                                               |
| ⑧ 学士の学位授与(申請)証明書       | 前ページの「(2)出願資格」の②で志望する者のみ必要です。<br>「学位取得見込者」で志望する場合は、在籍する短期大学の専攻科又は高等専門学校専攻科の修了見込証明書及び当該者が学士の学位の授与を申請する予定である旨の短期大学長又は高等専門学校長の証明書を提出してください。                                              |
| ⑨ 証明書等                 | 前ページの「(2)出願資格」の⑨で志望する者のみ必要です。<br>「当該者が在籍する研究科及び出身大学の在学期間証明書」「当該者が在籍する研究科の飛び入学証明書」「大学及び大学院両方の成績証明書」を提出してください。                                                                          |
| ⑩ 住民票                  | 日本在住の外国人の入学志願者のみ提出してください。<br>(在留資格・在留期間の記載されたものを提出してください。)                                                                                                                            |

(注1) 出願書類のうち、英語以外の外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(注2) 出願書類⑤の研究計画書を卒業論文要旨に替えることができるのは、以下の講座及びプログラムです。

【研究深化(入試タイプ A)、高度人材育成(入試タイプ B)】

国際言語文化論講座、日本・アジア言語文化論講座、言語情報論講座、哲学・思想文化論講座、美学・芸術学講座、歴史文化論講座、心理学講座

※フィールド科学講座、心理学(臨床心理学)講座の志願者は、研究計画書を必ず提出してください。加えて卒業論文要旨を提出できる者は提出してください。

(注3) 外部検定試験等の提出書類については、出願時に、17～18 ページの「13. 外部検定試験の提

## 一般入試

出書類」を参照し、必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。

(注4) 比較法政学位プログラム・高度人材育成を選択する受験生は、受験に際して研究計画書の提出は不要です。入学後に研究計画書を提出してもらいます。

また、そのうち、法政理論専攻所属教員を指導教員として希望する受験生は、志望教員欄には何も記載しないでください。同専攻所属の教員のうちの誰かが指導教員になります。

特に、指導教員になっていただきたい先生について希望がある場合は、予めその先生と相談し、内諾をとっておいてください。指導教員になってもらうこと了解を予め特定の教員から得ている場合を除いて、指導教員を指定することはできません。

### (4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、書類審査、学力試験(筆記試験及び口述試験)及び出身大学の成績等を総合して判定します。

#### 1. 教科等及び配点

| 研究深化(入試タイプ A) |                      | 配 点    | 高度人材育成(入試タイプ B) |                   | 配 点              |
|---------------|----------------------|--------|-----------------|-------------------|------------------|
| 書類<br>審査      | 外部検定試験等              | (150点) | 書類<br>審査        | 外部検定試験等           | (75点)※           |
| 筆記<br>試験      | 専門科目1のみ              | (150点) | 筆記<br>試験        | 小論文               | (150点)<br>(75点)※ |
|               | 専門科目1,<br>専門科目2又は小論文 | (300点) |                 | 専門科目              | (150点)<br>(75点)※ |
| 口述<br>試験      | 口述<br>(研究計画書等を含む)    | 100点   | 口述<br>試験        | 口述<br>(研究計画書等を含む) | 100点             |
| 合 計           |                      | 400点   | 合 計             |                   | 250点             |

※高度人材育成(入試タイプ B)において、書類審査の受験者は、書類審査と筆記試験の配点が各々75点となります。

#### 2. 試験科目

それぞれの学位プログラムに研究深化(入試タイプ A)、高度人材育成(入試タイプ B)を設け、試験科目を課しています。

※希望する学位プログラム、入試タイプ、指導教員の専攻・講座を確認の上、希望する指導教員講座の試験を受験してください。

※専門科目1では、入学後に研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。

※岡山大学文学部、法学部(夜間主コースを含む。)、経済学部(夜間主コースを含む。)を2026年3月に卒業見込みの者で、各学部から推薦された成績優秀者については、筆記試験を免除することがあります。詳細については、社会文化科学研究科教務学生担当にお問い合わせください。

1) 総合人文学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |             |                         |                                                         |                                                                                                                             |                    |
|--------------|-------------|-------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座      | 書類審査                    | 筆記試験                                                    |                                                                                                                             | 口述試験               |
|              |             | 外部検定試験等                 | 専門科目1                                                   | 専門科目2又は小論文                                                                                                                  |                    |
| 国際社会         | 国際言語文化論     | 外部検定試験(英語, ドイツ語, フランス語) | 英語圏言語文化, 英語学, ドイツ語圏言語文化, フランス語圏言語文化の4分野から1つを選択          |                                                                                                                             | 学力試験及び研究計画書により行います |
| 日本・アジア文化     | 日本・アジア言語文化論 | —————                   | 日本語学, 日本文学, 中国文学の3分野から1つを選択                             | 各国語文献読解<br>専門科目1で<br>①日本語学, 日本文学を選択した者はそれぞれの分野に関する文献・資料などの読解<br>②中国文学を選択した者は中国語                                             | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 言語情報論       | —————                   | 言語学, 現代日本語学の2分野から1つを選択                                  | 文献・資料読解<br>専門科目1で選択した分野に関する文献・資料などの読解                                                                                       |                    |
| 人間社会文化       | 哲学・思想文化論    | —————                   | 哲学・思想                                                   | 各国語文献読解<br>英語, ドイツ語, フランス語から1つを選択                                                                                           | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 美学・芸術学      | —————                   | 美学・芸術学・美術史                                              | 各国語文献読解(英語)                                                                                                                 |                    |
|              | 歴史文化論       | —————                   | 東洋史学, 西洋史学, 日本史学, 考古学の4分野から1つを選択, 考古学においては英語の文献読解を含む    | ①専門科目1で東洋史学, 西洋史学を選択した者は「各国語文献読解」<br>1 東洋史学を選択した者は英語と選択外国語(英語, 中国語, 漢文から1つを選択)<br>2 西洋史学を選択した者は英語, ドイツ語, フランス語, ロシア語から1つを選択 |                    |
|              |             |                         |                                                         | ②専門科目1で日本史学を選択した者は「資料読解」<br>漢文と古文書                                                                                          |                    |
|              |             |                         |                                                         | ③専門科目1で考古学を選択した者は「実技」<br>考古資料の実測及び考古資料と関連する問題(三角定規・デジバイダ・コンパスなど実測道具を持参すること)                                                 |                    |
|              | フィールド科学     | —————                   | 社会学, 文化人類学, 地理学, 比較社会文化学の4分野から1つを選択(志望する教員の専門分野を選択すること) | 各国語文献読解(英語)<br>ただし専門科目1で地理学を選択した者は資料分析(各種地図, 地域統計, 資料などの加工・判断・分析)を含む                                                        |                    |
|              | 心理学         | —————                   | 社会心理学                                                   | 各国語文献読解(英語)                                                                                                                 |                    |

一般入試

※外国語の辞書の持込みについて

専門科目2の受験の際に持参の当該外国語の辞書の使用が認められる受験生は、次表に記載する講座を受験する者に限ります。なお、電子辞書の持込みはできません。

| 講座                                               | 専門科目2 |
|--------------------------------------------------|-------|
| 哲学・思想文化論講座, 歴史文化論講座(西洋史学選択者のみ), フィールド科学講座, 心理学講座 | 持込み可  |

| 高度人材育成(入試タイプB) |                                           |                         |                                                |                                              |                       |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野)                          | 書類審査<br>外部検定試験等         | 筆記試験                                           |                                              | 口述試験                  |
|                |                                           |                         | 専門科目                                           | 小論文                                          |                       |
| 国際社会           | 国際言語文化論                                   | 外部検定試験(英語, ドイツ語, フランス語) | 英語圏言語文化, 英語学, ドイツ語圏言語文化, フランス語圏言語文化の4分野から1つを選択 | _____                                        | 学力試験及び研究計画書により行います    |
| 日本・アジア文化       | 日本・アジア言語文化論<br>言語情報論<br>(アジア言語文化総合)       | _____                   | _____                                          | 言語学, 現代日本語学, 日本語学・日本文学, 中国文学から1つを選択          | 研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います |
| 人間社会文化         | 哲学・思想文化論<br>美学・芸術学<br>歴史文化論<br>(人間社会文化総合) | _____                   | _____                                          | 哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 東洋史, 西洋史, 日本史, 考古学から一つを選択 |                       |

## 2) 心理学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |            |                 |       |             |                    |
|--------------|------------|-----------------|-------|-------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座     | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験  |             | 口述試験               |
|              |            |                 | 専門科目1 | 専門科目2又は小論文  |                    |
| 人間社会文化       | 心理学(臨床心理学) | —————           | 臨床心理学 | 各国語文献読解(英語) | 学力試験及び研究計画書により行います |

※公認心理師資格取得希望の方および臨床心理士資格希望の方は、人間社会文化専攻心理学学位プログラムの心理学(臨床心理学)講座を受験してください。

※外国語の辞書の持込みについて

専門科目2の受験に際し英語の辞書の持ち込みを認めます。なお、電子辞書の持込みはできません。

3) 比較法政 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |        |            |                                                                                    |                   |                    |
|--------------|--------|------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座 | 書類審査       | 筆記試験                                                                               |                   | 口述試験               |
|              |        | 外部検定試験等    | 専門科目1                                                                              | 専門科目2又は小論文        |                    |
| 国際社会         | 国際法政   |            | 国際法, 中国法, 国際政治学, 比較政治から1科目選択                                                       | 小論文<br>(法学・政治学一般) | 学力試験及び研究計画書により行います |
| 法政理論         | 法政理論   | 外部検定試験(英語) | 憲法, 行政法, 労働法, 民法, 商法, 民事訴訟法, 刑法, 刑事訴訟法, 法哲学, 法社会学, 日本法制史, 政治学, 西洋政治思想史, 行政学から1科目選択 | 小論文<br>(法学・政治学一般) |                    |

※「外部検定試験(英語)及び専門科目1」又は「専門科目1及び小論文」の受験が必要です。

※法律科目選択者には, 筆記試験を受験の際に六法・条約集等を貸与します。

| 高度人材育成(入試タイプB) |                  |         |       |                   |                    |
|----------------|------------------|---------|-------|-------------------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野) | 書類審査    | 筆記試験  |                   | 口述試験               |
|                |                  | 外部検定試験等 | 専門科目  | 小論文               |                    |
| 国際社会           | 国際法政             |         | _____ | 小論文<br>(法学・政治学一般) | 学力試験及び研究計画書により行います |
| 法政理論           | 法政理論             |         | _____ | 小論文<br>(法学・政治学一般) |                    |

一般入試

4) 地域法政 学位プログラム

| 高度人材育成(入試タイプB) |                  |         |       |                   |                    |
|----------------|------------------|---------|-------|-------------------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野) | 書類審査    | 筆記試験  |                   | 口述試験               |
|                |                  | 外部検定試験等 | 専門科目  | 小論文               |                    |
| 法政理論           | 法政理論             | _____   | _____ | 小論文<br>(法学・政治学一般) | 学力試験及び研究計画書により行います |

5) 地域ビジネス 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |        |                 |                                                 |            |                    |
|--------------|--------|-----------------|-------------------------------------------------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座 | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験                                            |            | 口述試験               |
|              |        |                 | 専門科目1                                           | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 組織経営         | 経営学    | 外部検定試験(英語)      | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学, 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1つ選択 | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 会計学    |                 | 会計学                                             | _____      |                    |
| 国際社会         | 国際比較経済 | 外部検定試験(英語)      | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学, 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1つ選択 | _____      |                    |

※修士の学位取得による税理士試験の試験科目免除制度への申請を希望する方は、必ず事前に、志望教員に相談した上で、研究深化(入試タイプA)を選択し出願してください。

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

| 高度人材育成(入試タイプB) |                        |                 |                                                 |                                                                |                    |
|----------------|------------------------|-----------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野)       | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験                                            |                                                                | 口述試験               |
|                |                        |                 | 専門科目                                            | 小論文                                                            |                    |
| 組織経営           | 経営学<br>(地域ビジネス・経営)     | _____           | _____                                           | 経営学に関する専門知識一般の理解・説明力, あるいは現実のマネジメント上の課題に関して, 主に経営学の視点からの説明力を問う | 学力試験及び研究計画書により行います |
|                | 会計学<br>(地域ビジネス・会計)     |                 | 会計学                                             | _____                                                          |                    |
| 国際社会           | 国際比較経済<br>(グローバル経営・経済) | _____           | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学, 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1つ選択 | _____                                                          |                    |
| 経済理論・政策        | 政策科学                   |                 | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学から1つ選択                       | _____                                                          |                    |

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

6) 経済学 学位プログラム

研究深化(入試タイプA)

| 専攻      | 指導教員講座  | 書類審査       | 筆記試験                          |            | 口述試験               |
|---------|---------|------------|-------------------------------|------------|--------------------|
|         |         | 外部検定試験等    | 専門科目1                         | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 経済理論・政策 | 経済理論・統計 | 外部検定試験(英語) | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学から2つ選択(注1) | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
|         | 政策科学    |            |                               |            |                    |

(注1) 試験時間 9:00～10:20(80 分間) で2つ解答してください。

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

高度人材育成(入試タイプB)

| 専攻      | 指導教員講座  | 書類審査    | 筆記試験                      |       | 口述試験               |
|---------|---------|---------|---------------------------|-------|--------------------|
|         |         | 外部検定試験等 | 専門科目                      | 小論文   |                    |
| 経済理論・政策 | 経済理論・統計 | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学から1つ選択 | _____ | 学力試験及び研究計画書により行います |
|         | 政策科学    |         |                           |       |                    |

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

### 3.試験日程

試験日程は、次の表のとおりです。(※下記の時刻は、試験開始時刻及び終了時刻です。)

#### ◆研究深化(入試タイプ A)

| 講座                                                                                                 |                         | 2025 年 8 月 22 日(金)                    |         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------|---------|
|                                                                                                    |                         | 筆記試験                                  | 口述試験    |
| 1)総合人文学学位プログラム<br>国際言語文化論<br>5)地域ビジネス学位プログラム<br>経営学, 会計学, 国際比較経済<br>6)経済学学位プログラム経済理論・統計, 政策科学      |                         | 9:00 ~ 10:20<br>専門科目 1                | 14:00 ~ |
| 1)総合人文学学位プログラム<br>日本・アジア言語文化論, 言語情報論,<br>哲学・思想文化論, 美学・芸術学, 歴史<br>文化論, フィールド科学, 心理学<br>2)心理学学位プログラム |                         | 9:00 ~ 11:40<br>専門科目 1 及び専門科目 2 又は小論文 |         |
| 3)比較法政学位プログラム<br>国際法政,<br>法政理論                                                                     | 外部検定試験(英語)及び専門科目 1 の選択者 | 9:00 ~ 10:20<br>専門科目 1                |         |
|                                                                                                    | 専門科目 1 及び小論文の選択者        | 9:00 ~ 11:40<br>専門科目 1 及び小論文          |         |

#### ◆高度人材育成(入試タイプ B)

| プログラム                                                                               |  | 2025 年 8 月 22 日(金)         |         |
|-------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------------|---------|
|                                                                                     |  | 筆記試験                       | 口述試験    |
| 1)総合人文学学位プログラム<br>3)比較法政学位プログラム<br>4)地域法政学位プログラム<br>5)地域ビジネス学位プログラム<br>6)経済学学位プログラム |  | 9:00 ~ 10:20<br>専門科目 又は小論文 | 14:00 ~ |

\* 特別警報や気象警報等により入学試験の実施を延期する、または試験開始時刻を繰り下げる場合があるため、試験実施までの間、本研究科のホームページを確認してください。

<https://shabun.ccsv.okayama-u.ac.jp/>

## 2. 留学生特別入試

## (1) 募集人員

14 ページの専攻別募集人員のうちから若干人

## (2) 出願資格

本研究科の留学生特別入試に出願できる者は次のいずれかに該当し、かつ、日本国籍を有さない者で、大学院入学後に「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格を取得できる見込みの者です。

- ① 日本の大学を卒業した者又は 2026 年 3 月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 104 条第 7 項の規定により学士の学位を授与された者又は 2026 年 3 月までに学士の学位を授与される見込みの者(以下「学位取得見込者」という。)
- ③ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者又は 2026 年 3 月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者又は 2026 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は 2026 年 3 月までに修了見込みの者(平成 17 年文部科学省告示第 9 号参照)
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は 2026 年 3 月までに修了見込みの者(平成 17 年文部科学省告示第 169 号参照)
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者(昭和 28 年文部省告示第 5 号参照)
- ⑨ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026 年 3 月までに 22 歳に達しているもの

(注意)出願資格⑨により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、14 ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

## (3) 出願手続

入学志願者は、16 ページの出願期間内に、次の書類等を持参又は郵送してください。

提出先: 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1  
岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

|                        |                                                                                                                                                                    |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 入学願書, 受験票, 写真票       | a) 本募集要項に添付している用紙を用いてください。<br>b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm, 正面向, 上半身, 無帽で出願前 3 か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。<br>c) 志望教員欄の記入については、18 ページの「14. その他(1)」を参照してください。 |
| ② 入学検定料支払証明書(30,000 円) | a) 入学検定料は、20 ページからの「(10) 入学検定料支払の流れ」によりお支払いください。入学検定料の支払完了後に、「入学検定料支払証明書」を印刷し、入学願書裏面の所定欄へ貼付してください。<br>b) 入学検定料の返還については、18 ページ「14. その他(2)」を参照してください。                |
| ③ 卒業(見込)証明書            | 出身大学長又は学部長が作成したもの                                                                                                                                                  |
| ④ 成績証明書                | 出身大学長又は学部長が作成したもの(※最終学歴が編入学等の場合は、その前の大学の成績証明書と両方の提出が必要です。)                                                                                                         |

留学生特別入試

|                  |                                                                                                                                                                                                 |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑤ 研究計画書          | a) 400 字詰原稿用紙 5 枚以上又は A4 判 2,000 字以上のものを提出してください。ただし、講座によっては、卒業論文要旨(400 字詰原稿用紙 5 枚以上又は A4 判 2,000 字以上)に替えることができます(注4)※<br>b) 外国語(英文等)の場合、A4 判 1 枚以上(12pt のフォントを用いたときはシングルスペースの改行で 40～45 行)とします。 |
| ⑥ 住民票            | 日本在住の外国人の入学志願者のみ提出してください。<br>(在留資格・在留期間の記載されたものを提出してください。)                                                                                                                                      |
| ⑦ 履歴書            | 本募集要項に添付の用紙を用いてください。                                                                                                                                                                            |
| ⑧ 受験票送付用封筒       | 本募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、460 円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。<br>※郵便料金が改正された場合は、切手代を本研究科のホームページで確認してください。                                                                             |
| ⑨ 外部検定試験成績証明書等   | 次ページ以降の「(4)入学者選抜方法」の受験科目を確認し、該当する者は、17～18 ページの「13. 外部検定試験の提出書類」を参照し、必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。                                                                                         |
| ⑩ 国費留学生証明書       | 国費留学生のみ提出してください。<br>当該者が在籍する大学での国費留学生である旨の大学長等の証明書                                                                                                                                              |
| ⑪ 学士の学位授与(申請)証明書 | 前ページの「(2)出願資格」の②で志望する者のみ必要です。<br>「学位取得見込者」で志望する場合は、「在籍する短期大学の専攻科又は高等専門学校専攻科の修了見込証明書」及び「当該者が学士の学位の授与を申請する予定である旨の短期大学長又は高等専門学校長の証明書」を提出してください。                                                    |

(注1) 出願書類のうち、英語以外の外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(注2) 国費外国人留学生は、奨学金支給期間の延長が認められた場合には、入学検定料を返還します。

(注3) 出願書類はすべて原本に限り、(3)、(4)の書類を返却希望の場合は、返却希望であることを明記してください。受付時に確認(複写)し、返却します。

(注4) 出願書類⑤の研究計画書を卒業論文要旨に替えることができるのは、以下の講座及びプログラムです。

【研究深化(入試タイプ A)、高度人材育成(入試タイプ B)】

国際言語文化論講座、日本・アジア言語文化論講座、言語情報論講座、哲学・思想文化論講座、美学・芸術学講座、歴史文化論講座、心理学講座

※フィールド科学講座の志願者は、研究計画書を必ず提出してください。加えて卒業論文要旨を提出できる者は提出してください。

(注5) 外部検定試験等の提出書類については、出願時に、17～18 ページの「13. 外部検定試験の提出書類」を参照し、必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、書類審査、学力試験(筆記試験及び口述試験)及び出身大学の成績等を総合して判定します。

1. 教科等及び配点

| 研究深化(入試タイプ A) |                   | 配 点    | 高度人材育成(入試タイプ B) |                   | 配 点              |
|---------------|-------------------|--------|-----------------|-------------------|------------------|
| ——            | ——                | ——     | 書類<br>審査        | 外部検定試験等           | (75点)※           |
| 筆記<br>試験      | 専門科目 1 のみ         | (150点) | 筆記<br>試験        | 小論文               | (150点)<br>(75点)※ |
|               | 専門科目 1, 2         | (150点) |                 | 専門科目              | (150点)           |
| 口述<br>試験      | 口述<br>(研究計画書等を含む) | 100点   | 口述<br>試験        | 口述<br>(研究計画書等を含む) | 100点             |
| 合 計           |                   | 250点   | 合 計             |                   | 250点             |

※高度人材育成(入試タイプ B)において、書類審査及び小論文の受験者は、配点が各々 75 点となります。  
受験科目については、高度人材育成(入試タイプ B)の受験を希望するプログラム欄にて確認してください。

い。

## 2. 試験科目

それぞれの学位プログラムに研究深化(入試タイプ A)、高度人材育成(入試タイプ B)を設け、試験科目を課しています。

\* 希望する学位プログラム、入試タイプ、指導教員の専攻・講座を確認の上、希望する指導教員講座の試験を受験してください。

\* 専門科目1では、入学後に研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。

### 1) 総合人文学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |             |         |                                                         |            |                    |
|--------------|-------------|---------|---------------------------------------------------------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座      | 書類審査    | 筆記試験                                                    |            | 口述試験               |
|              |             | 外部検定試験等 | 専門科目1                                                   | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 国際社会         | 国際言語文化論     | _____   | 英語圏言語文化, 英語学, ドイツ語圏言語文化, フランス語圏言語文化の4分野から1つを選択          | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
| 日本・アジア文化     | 日本・アジア言語文化論 | _____   | 日本語学, 日本文学, 中国文学の3分野から1つを選択                             | 日本語の試験を課す  | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 言語情報論       | _____   | 言語学, 現代日本語学の2分野から1つを選択                                  | 日本語の試験を課す  |                    |
| 人間社会文化       | 哲学・思想文化論    | _____   | 哲学・思想                                                   | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 美学・芸術学      | _____   | 美学・芸術学・美術史                                              | _____      |                    |
|              | 歴史文化論       | _____   | 東洋史学, 西洋史学, 日本史学, 考古学の4分野から1つを選択, 考古学においては英語の文献読解を含む    | _____      |                    |
|              | フィールド科学     | _____   | 社会学, 文化人類学, 地理学, 比較社会文化学の4分野から1つを選択(志望する教員の専門分野を選択すること) | _____      |                    |
|              | 心理学         | _____   | 社会心理学                                                   | _____      |                    |

留学生特別入試

| 高度人材育成(入試タイプB) |                                           |                         |       |                                              |                       |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------|-------|----------------------------------------------|-----------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野)                          | 書類審査                    | 筆記試験  |                                              | 口述試験                  |
|                |                                           | 外部検定試験等                 | 専門科目  | 小論文                                          |                       |
| 国際社会           | 国際言語文化論                                   | 外部検定試験(英語, ドイツ語, フランス語) | _____ | 欧米の言語・文学・文化に関する                              | 学力試験及び研究計画書により行います    |
| 日本・アジア文化       | 日本・アジア言語文化論<br>言語情報論<br>(アジア言語文化総合)       | _____                   | _____ | 言語学, 現代日本語学, 日本語学・日本文学, 中国文学から1つを選択          | 研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います |
| 人間社会文化         | 哲学・思想文化論<br>美学・芸術学<br>歴史文化論<br>(人間社会文化総合) | _____                   | _____ | 哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 東洋史, 西洋史, 日本史, 考古学から一つを選択 |                       |

2) 心理学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |            |         |       |            |                    |
|--------------|------------|---------|-------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座     | 書類審査    | 筆記試験  |            | 口述試験               |
|              |            | 外部検定試験等 | 専門科目1 | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 人間社会文化       | 心理学(臨床心理学) | —————   | 臨床心理学 | —————      | 学力試験及び研究計画書により行います |

※公認心理師資格取得希望の方および臨床心理士資格希望の方は、人間社会文化専攻心理学学位プログラムの心理学(臨床心理学)講座を受験してください。

### 3) 比較法政 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |        |                 |                                                                                    |            |                    |
|--------------|--------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座 | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験                                                                               |            | 口述試験               |
|              |        |                 | 専門科目1                                                                              | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 国際社会         | 国際法政   |                 | 国際法, 中国法, 国際政治学, 比較政治から1科目選択                                                       | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
| 法政理論         | 法政理論   | _____           | 憲法, 行政法, 労働法, 民法, 商法, 民事訴訟法, 刑法, 刑事訴訟法, 法哲学, 法社会学, 日本法制史, 政治学, 西洋政治思想史, 行政学から1科目選択 | _____      |                    |

※法律科目選択者には, 筆記試験を受験の際に六法・条約集等を貸与します。

| 高度人材育成(入試タイプB) |                  |                 |       |                   |                    |
|----------------|------------------|-----------------|-------|-------------------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野) | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験  |                   | 口述試験               |
|                |                  |                 | 専門科目  | 小論文               |                    |
| 国際社会           | 国際法政             |                 | _____ | 小論文<br>(法学・政治学一般) | 学力試験及び研究計画書により行います |
| 法政理論           | 法政理論             | _____           | _____ | 小論文<br>(法学・政治学一般) |                    |

4) 地域法政 学位プログラム

| 高度人材育成(入試タイプB) |                  |         |       |                   |                    |
|----------------|------------------|---------|-------|-------------------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野) | 書類審査    | 筆記試験  |                   | 口述試験               |
|                |                  | 外部検定試験等 | 専門科目  | 小論文               |                    |
| 法政理論           | 法政理論             | _____   | _____ | 小論文<br>(法学・政治学一般) | 学力試験及び研究計画書により行います |

5) 地域ビジネス 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |        |         |                                                 |            |                    |
|--------------|--------|---------|-------------------------------------------------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座 | 書類審査    | 筆記試験                                            |            | 口述試験               |
|              |        | 外部検定試験等 | 専門科目1                                           | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 組織経営         | 経営学    | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学, 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1つ選択 | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 会計学    |         | 会計学                                             | _____      |                    |
| 国際社会         | 国際比較経済 | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学, 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1つ選択 | _____      |                    |

※修士の学位取得による税理士試験の試験科目免除制度への申請を希望する方は、必ず事前に、志望教員に相談した上で、研究深化(入試タイプA)を選択し出願してください。

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

| 高度人材育成(入試タイプB) |                        |         |                                                 |                                                              |                    |
|----------------|------------------------|---------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野)       | 書類審査    | 筆記試験                                            |                                                              | 口述試験               |
|                |                        | 外部検定試験等 | 専門科目                                            | 小論文                                                          |                    |
| 組織経営           | 経営学<br>(地域ビジネス・経営)     | _____   | _____                                           | 経営学に関する専門知識一般の理解・説明力、あるいは現実のマネジメント上の課題に関して、主に経営学の視点からの説明力を問う | 学力試験及び研究計画書により行います |
|                | 会計学<br>(地域ビジネス・会計)     |         | 会計学                                             | _____                                                        |                    |
| 国際社会           | 国際比較経済<br>(グローバル経営・経済) | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学, 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1つ選択 | _____                                                        |                    |
| 経済理論・政策        | 政策科学                   |         | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学から1つ選択                       | _____                                                        |                    |

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

## 6) 経済学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |         |         |                                        |            |                    |
|--------------|---------|---------|----------------------------------------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座  | 書類審査    | 筆記試験                                   |            | 口述試験               |
|              |         | 外部検定試験等 | 専門科目1                                  | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 経済理論・政策      | 経済理論・統計 | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学から <u>2つ</u> 選択(注1) | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 政策科学    | _____   |                                        | _____      |                    |

(注1) 試験時間 9:00～10:20 (80 分間) で 2 つ解答してください。

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

| 高度人材育成(入試タイプB) |                  |         |                                    |       |                    |
|----------------|------------------|---------|------------------------------------|-------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野) | 書類審査    | 筆記試験                               |       | 口述試験               |
|                |                  | 外部検定試験等 | 専門科目                               | 小論文   |                    |
| 経済理論・政策        | 経済理論・統計          | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学から <u>1つ</u> 選択 | _____ | 学力試験及び研究計画書により行います |
|                | 政策科学             | _____   |                                    | _____ |                    |

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

## 3. 試験日程

試験日程は, 次の表のとおりです。(※下記の時刻は, 試験開始時刻及び終了時刻です。)

## ◆研究深化(入試タイプ A)

| 講座                                                                                                                                      | 日時 | 2025 年 8 月 22 日 (金)                       |         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------|---------|
|                                                                                                                                         |    | 筆記試験                                      | 口述試験    |
| 1)総合人文学学位プログラム<br>国際言語文化論, 哲学・思想文化論,<br>美学・芸術学, 歴史文化論, 心理学<br>フィールド科学<br>2)心理学プログラム<br>3)比較法政学位プログラム<br>5)地域ビジネス学位プログラム<br>6)経済学学位プログラム |    | 9:00 ～ 10:20<br>専門科目1<br>又は<br>専門科目2又は小論文 | 14:00 ～ |
| 1)総合人文学学位プログラム<br>日本・アジア言語文化論, 言語情報論,                                                                                                   |    | 9:00 ～ 11:40<br>専門科目1及び専門科目2              |         |

## ◆高度人材育成(入試タイプ B)

| プログラム                                                                               | 日時 | 2025 年 8 月 22 日 (金)       |         |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------|---------|
|                                                                                     |    | 筆記試験                      | 口述試験    |
| 1)総合人文学学位プログラム<br>3)比較法政学位プログラム<br>4)地域法政学位プログラム<br>5)地域ビジネス学位プログラム<br>6)経済学学位プログラム |    | 9:00 ～ 10:20<br>専門科目又は小論文 | 14:00 ～ |

\* 特別警報や気象警報等により入学試験の実施を延期する, または試験開始時刻を繰り下げる場合があるため, 試験実施までの間, 本研究科のホームページを確認してください。

<https://shabun.ccsv.okayama-u.ac.jp/>

### 3. 社会人特別入試

#### (1) 募集人員

14 ページの専攻別募集人員のうちから若干人

#### (2) 出願資格

本研究科の社会人特別入試に出願できる者は、次のいずれかに該当し、かつ、出願時に2年以上の社会人としての経験がある者です。

- ① 大学を卒業した者
- ② 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(平成17年文部科学省告示第9号参照)
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者(平成17年文部科学省告示第169号参照)
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号参照)
- ⑨ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026年3月までに24歳に達しているもの

(注意) 出願資格⑨により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、14ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

#### (3) 出願手続

入学志願者は、16ページの出願期間内に、次の書類等を持参又は郵送してください。

提出先: 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

|                       |                                                                                                                                                              |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 入学願書, 受験票, 写真票      | a) 本募集要項に添付の用紙を用いてください。<br>b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm, 正面向, 上半身, 無帽で出願前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。<br>c) 志望教員欄の記入については、18ページの「14. その他(1)」を参照してください。 |
| ② 入学検定料支払証明書(30,000円) | a) 入学検定料は、20ページからの「(10) 入学検定料支払の流れ」によりお支払いください。入学検定料の支払完了後に、「入学検定料支払証明書」を印刷し、入学願書裏面の所定欄へ貼付してください。<br>b) 入学検定料の返還については、18ページ「14. その他(2)」を参照してください。            |
| ③ 卒業(見込)証明書           | 出身大学長又は学部長が作成したもの                                                                                                                                            |
| ④ 成績証明書               | 出身大学長又は学部長が作成したもの(※最終学歴が編入学等の場合は、その前の大学の成績証明書と両方の提出が必要です。)                                                                                                   |
| ⑤ 学士の学位授与証明書          | 「(2)出願資格」の②で志望する者のみが必要です。                                                                                                                                    |

社会人特別入試

|                |                                                                                                                          |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑥ 研究計画書        | a) 400 字詰原稿用紙 5 枚以上又は A4 判 2,000 字以上のものを提出してください。<br>b) 外国語(英文等)の場合, A4判1枚以上(12pt のフォントを用いたときはシングルスペースの改行で 40～45 行)とします。 |
| ⑦ 受験票送付用封筒     | 本募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号, 受信先住所及び氏名を明記し, 460 円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。<br>※郵便料金が改正された場合は, 切手代を本研究科のホームページで確認してください。   |
| ⑧ 外部検定試験成績証明書等 | 次の「(4)入学者選抜方法」の受験科目を確認し, 該当する者は, 17～18 ページの「13. 外部検定試験の提出書類」を参照し, 必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後, 原本を返却します。                   |
| ⑨ 住民票          | 日本在住の外国人の入学者志願者のみ提出してください。<br>(在留資格・在留期間の記載されたものを提出してください。)                                                              |

(注1) 出願書類のうち, 英語以外の外国語で書かれた証明書には, その日本語訳を添付してください。

(注2) 外部検定試験等の提出書類については, 出願時に, 17～18 ページの「13. 外部検定試験の提出書類」を参照し, 必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後, 原本を返却します。

#### (4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は, 書類審査, 学力試験(筆記試験及び口述試験)及び出身大学の成績等を総合して判定します。

#### 1. 教科等及び配点

| 研究深化(入試タイプ A) |                   | 配 点  | 高度人材育成(入試タイプ B) |                   | 配 点              |
|---------------|-------------------|------|-----------------|-------------------|------------------|
| ――            | ――                | ――   | 書類<br>審査        | 外部検定試験等           | (75点)※           |
| 筆記<br>試験      | 専門科目              | 150点 | 筆記<br>試験        | 小論文               | (150点)<br>(75点)※ |
|               |                   |      |                 | 専門科目              | (150点)           |
| 口述<br>試験      | 口述<br>(研究計画書等を含む) | 100点 | 口述<br>試験        | 口述<br>(研究計画書等を含む) | 100点             |
| 合 計           |                   | 250点 | 合 計             |                   | 250点             |

※高度人材育成プログラムにおいて, 書類審査及び小論文の受験者は, 配点が各々 75 点となります。

受験科目については, 高度人材育成(入試タイプ B)の受験を希望するプログラム欄にて確認してください。

#### 2. 試験科目

それぞれの学位プログラムに研究深化(入試タイプ A), 高度人材育成(入試タイプ B)を設け, 試験科目を課しています。

\* 希望する学位プログラム, 入試タイプ, 指導教員の専攻・講座を確認の上, 希望する指導教員講座の試験を受験してください。

\* 専門科目1では, 入学後に研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。

1) 総合人文学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |             |         |                                                         |            |                    |
|--------------|-------------|---------|---------------------------------------------------------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座      | 書類審査    | 筆記試験                                                    |            | 口述試験               |
|              |             | 外部検定試験等 | 専門科目1                                                   | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 国際社会         | 国際言語文化論     | _____   | 英語圏言語文化, 英語学, ドイツ語圏言語文化, フランス語圏言語文化の4分野から1つを選択          | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
| 日本・アジア文化     | 日本・アジア言語文化論 | _____   | 日本語学, 日本文学, 中国文学の3分野から1つを選択                             | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 言語情報論       | _____   | 言語学, 現代日本語学の2分野から1つを選択                                  | _____      |                    |
| 人間社会文化       | 哲学・思想文化論    | _____   | 哲学・思想                                                   | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 美学・芸術学      | _____   | 美学・芸術学・美術史                                              | _____      |                    |
|              | 歴史文化論       | _____   | 東洋史学, 西洋史学, 日本史学, 考古学の4分野から1つを選択, 考古学においては英語の文献読解を含む    | _____      |                    |
|              | フィールド科学     | _____   | 社会学, 文化人類学, 地理学, 比較社会文化学の4分野から1つを選択(志望する教員の専門分野を選択すること) | _____      |                    |
|              | 心理学         | _____   | 社会心理学                                                   | _____      |                    |

| 高度人材育成(入試タイプB) |                                           |                         |       |                                              |                       |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------|-------|----------------------------------------------|-----------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野)                          | 書類審査                    | 筆記試験  |                                              | 口述試験                  |
|                |                                           | 外部検定試験等                 | 専門科目  | 小論文                                          |                       |
| 国際社会           | 国際言語文化論                                   | 外部検定試験(英語, ドイツ語, フランス語) | _____ | 欧米の言語・文学・文化に関する                              | 学力試験及び研究計画書により行います    |
| 日本・アジア文化       | 日本・アジア言語文化論<br>言語情報論<br>(アジア言語文化総合)       | _____                   | _____ | 言語学, 現代日本語学, 日本語学・日本文学, 中国文学から1つを選択          | 研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います |
| 人間社会文化         | 哲学・思想文化論<br>美学・芸術学<br>歴史文化論<br>(人間社会文化総合) | _____                   | _____ | 哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 東洋史, 西洋史, 日本史, 考古学から一つを選択 |                       |

2) 心理学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |            |         |       |            |                    |
|--------------|------------|---------|-------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座     | 書類審査    | 筆記試験  |            | 口述試験               |
|              |            | 外部検定試験等 | 専門科目1 | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 人間社会文化       | 心理学(臨床心理学) | —————   | 臨床心理学 | —————      | 学力試験及び研究計画書により行います |

※公認心理師資格取得希望の方および臨床心理士資格希望の方は、人間社会文化専攻心理学学位プログラムの心理学(臨床心理学)講座を受験してください。

### 3) 比較法政 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |        |                 |                                                                              |            |                    |
|--------------|--------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座 | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験                                                                         |            | 口述試験               |
|              |        |                 | 専門科目1                                                                        | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 国際社会         | 国際法政   |                 | 国際法, 中国法, 国際政治学, 比較政治から1科目選択                                                 | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
| 法政理論         | 法政理論   | _____           | 憲法, 行政法, 労働法, 民法, 商法, 民事訴訟法, 刑法, 刑事訴訟法, 法哲学, 日本法制史, 政治学, 西洋政治思想史, 行政学から1科目選択 | _____      |                    |

※法律科目選択者には, 筆記試験を受験の際に六法・条約集等を貸与します。

| 高度人材育成(入試タイプB) |                  |                 |       |                   |                    |
|----------------|------------------|-----------------|-------|-------------------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野) | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験  |                   | 口述試験               |
|                |                  |                 | 専門科目  | 小論文               |                    |
| 国際社会           | 国際法政             |                 | _____ | 小論文<br>(法学・政治学一般) | 学力試験及び研究計画書により行います |
| 法政理論           | 法政理論             | _____           | _____ | 小論文<br>(法学・政治学一般) |                    |

4) 地域法政 学位プログラム

| 高度人材育成(入試タイプB) |                  |         |       |                   |                    |
|----------------|------------------|---------|-------|-------------------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野) | 書類審査    | 筆記試験  |                   | 口述試験               |
|                |                  | 外部検定試験等 | 専門科目  | 小論文               |                    |
| 法政理論           | 法政理論             | _____   | _____ | 小論文<br>(法学・政治学一般) | 学力試験及び研究計画書により行います |

5) 地域ビジネス 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |        |         |                                                 |            |                    |
|--------------|--------|---------|-------------------------------------------------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座 | 書類審査    | 筆記試験                                            |            | 口述試験               |
|              |        | 外部検定試験等 | 専門科目1                                           | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 組織経営         | 経営学    | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学, 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1つ選択 | _____      | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 会計学    |         | 会計学                                             | _____      |                    |
| 国際社会         | 国際比較経済 | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学, 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1つ選択 | _____      |                    |

※修士の学位取得による税理士試験の試験科目免除制度への申請を希望する方は、必ず事前に、志望教員に相談した上で、研究深化(入試タイプA)を選択し出願してください。

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

| 高度人材育成(入試タイプB) |                        |         |                                                 |                                                                |                    |
|----------------|------------------------|---------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野)       | 書類審査    | 筆記試験                                            |                                                                | 口述試験               |
|                |                        | 外部検定試験等 | 専門科目                                            | 小論文                                                            |                    |
| 組織経営           | 経営学<br>(地域ビジネス・経営)     | _____   | _____                                           | 経営学に関する専門知識一般の理解・説明力, あるいは現実のマネジメント上の課題に関して, 主に経営学の視点からの説明力を問う | 学力試験及び研究計画書により行います |
|                | 会計学<br>(地域ビジネス・会計)     |         | 会計学                                             | _____                                                          |                    |
| 国際社会           | 国際比較経済<br>(グローバル経営・経済) | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学, 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1つ選択 | _____                                                          |                    |
| 経済理論・政策        | 政策科学                   | _____   | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学から1つ選択                       | _____                                                          |                    |

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

## 6) 経済学 学位プログラム

| 研究深化(入試タイプA) |         |                 |                               |            |                    |
|--------------|---------|-----------------|-------------------------------|------------|--------------------|
| 専攻           | 指導教員講座  | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験                          |            | 口述試験               |
|              |         |                 | 専門科目1                         | 専門科目2又は小論文 |                    |
| 経済理論・政策      | 経済理論・統計 |                 | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学から2つ選択(注1) |            | 学力試験及び研究計画書により行います |
|              | 政策科学    |                 |                               |            |                    |

(注1) 試験時間 9:00～10:20 (80 分間) で2つ解答してください。

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

| 高度人材育成(入試タイプB) |                  |                 |                           |     |                    |
|----------------|------------------|-----------------|---------------------------|-----|--------------------|
| 専攻             | 指導教員講座<br>(学修分野) | 書類審査<br>外部検定試験等 | 筆記試験                      |     | 口述試験               |
|                |                  |                 | 専門科目                      | 小論文 |                    |
| 経済理論・政策        | 経済理論・統計          |                 | マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学から1つ選択 |     | 学力試験及び研究計画書により行います |
|                | 政策科学             |                 |                           |     |                    |

※専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

※出題については 60 ページを参照してください。

## (5) 試験日程

試験日程は, 次の表のとおりです。(※下記の時刻は, 試験開始時刻及び終了時刻です。)

### ◆研究深化(入試タイプ A)

| プログラム                                                                              | 日時 | 2025 年 8 月 22 日 (金)                       |         |
|------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------|---------|
|                                                                                    |    | 筆記試験                                      | 口述試験    |
| 1)総合人文学学位プログラム<br>2)心理学学位プログラム<br>3)比較法政学位プログラム<br>5)地域ビジネス学位プログラム<br>6)経済学学位プログラム |    | 9:00 ～ 10:20<br>専門科目1<br>又は<br>専門科目2又は小論文 | 14:00 ～ |

### ◆高度人材育成(入試タイプ B)

| 講座                                                                                  | 日時 | 2025 年 8 月 22 日 (金)        |        |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------|--------|
|                                                                                     |    | 筆記試験                       | 口述試験   |
| 1)総合人文学学位プログラム<br>3)比較法政学位プログラム<br>4)地域法政学位プログラム<br>5)地域ビジネス学位プログラム<br>6)経済学学位プログラム |    | 9:00 ～ 10:20<br>専門科目 又は小論文 | 14:00～ |

\* 特別警報や気象警報等により入学試験の実施を延期する, または試験開始時刻を繰り下げの場合があるため, 試験実施までの間, 本研究科のホームページを確認してください。

<https://shabun.csv.okayama-u.ac.jp/>

## 4. 職業人特別入試

### (1) 募集人員

14 ページの専攻別募集人員のうちから若干人

### (2) 出願資格

職業人特別入試は、現在の職業に関連した内容について入学後専門的に研究することを目的としている職業人に対して実施します。

本研究科の職業人特別選抜に出願できる者は、次のいずれかに該当し、現に官公庁、企業等(自営業も含む。)に従事している者です。

- ① 大学を卒業した者又は 2026 年3月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 104 条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(平成 17 年文部科学省告示第 9 号参照)
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者(平成 17 年文部科学省告示第 169 号参照)
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者(昭和 28 年文部省告示第 5 号参照)
- ⑨ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026 年 3 月までに 22 歳に達しているもの

(注意) 出願資格⑨により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、14 ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

### (3) 出願手続

入学志願者は、16 ページの出願期間内に、次の書類等を持参又は郵送してください。

提出先: 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

|                              |                                                                                                                                                                     |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 入学願書, 受験票, 写真票             | a) 本募集要項に添付の用紙を用いてください。<br>b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦 4 cm×横 3 cm, 正面向, 上半身, 無帽で出願前 3 か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。<br>c) 志望教員欄の記入については、18 ページの「14. その他(1)」を参照してください。 |
| ② 入学検定料支払証明書<br>( 30,000 円 ) | a) 入学検定料は、20 ページからの(10)入学検定料支払の流れによりお支払いください。入学検定料の支払完了後に、「入学検定料支払証明書」を印刷し、入学願書裏面の所定欄へ貼付してください。<br>b) 入学検定料の返還については、18 ページ「14. その他(2)」を参照してください。                    |
| ③ 卒業(見込)証明書                  | 出身大学長又は学部長が作成したもの                                                                                                                                                   |
| ④ 学士の学位授与証明書                 | 「(2)出願資格」の②で志望する者のみが提出してください。                                                                                                                                       |
| ⑤ 成績証明書                      | 出身大学長又は学部長が作成したもの(※最終学歴が編入学等の場合は、その前の大学の成績証明書と両方の提出が必要です。)                                                                                                          |
| ⑥ 在職証明書                      | 本募集要項に添付の用紙を用いてください。                                                                                                                                                |

職業人特別入試

|            |                                                                                                                        |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑦ 研究計画書    | a) 400 字詰原稿用紙 5 枚以上又は A4 判 2,000 字以上のものを提出してください。<br>外国語(英文等)の場合, A4判1枚以上(12pt のフォントを用いたときはシングルスペースの改行で 40~45 行)とします。  |
| ⑧ 職務内容調書   | b) 本募集要項に添付の用紙を用いてください。                                                                                                |
| ⑨ 受験票送付用封筒 | 本募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号, 受信先住所及び氏名を明記し, 460 円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。<br>※郵便料金が改正された場合は, 切手代を本研究科のホームページで確認してください。 |
| ⑩ 住民票      | 日本在住の外国人の入学志願者のみ提出してください。<br>(在留資格・在留期間の記載されたものを提出してください。)                                                             |

(注意) 出願書類のうち, 英語以外の外国語で書かれた証明書には, その日本語訳を添付してください。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は, 口述試験及び出身大学の成績等を総合して判定します。

※心理学 学位プログラムの研究深化プログラム(心理学(臨床心理学)講座)においては, 職業人特別入試は実施しません。

教科等及び配点

◆研究深化(入試タイプ A)

◆高度人材育成(入試タイプ B)

| 教科等                 | 配点   |
|---------------------|------|
| 口述試験<br>(研究計画書等を含む) | 100点 |
| 合 計                 | 100点 |

※修士の学位取得による税理士試験の試験科目免除制度への申請を希望する方は, 必ず研究深化(入試タイプ A)を選択し出願してください。また修士の学位取得による税理士試験の試験科目免除制度への申請を希望する方で地域ビジネス学位プログラムの組織経営専攻・会計学を受験する方は, 必ず事前に志望教員に相談してください。

(5) 試験日程

試験日程は, 口述試験を次の表のとおり実施します。(※下記の時刻は, 試験開始時刻です。)

◆研究深化(入試タイプ A)

◆高度人材育成(入試タイプ B)

|         |                    |         |
|---------|--------------------|---------|
| 口 述 試 験 | 2025 年 8 月 22 日(金) | 14:00 ~ |
|---------|--------------------|---------|

\* 特別警報や気象警報等により入学試験の実施を延期する, または試験開始時刻を繰り下げる場合があるため, 試験実施までの間, 本研究科のホームページを確認してください。

<https://shabun.ccsv.okayama-u.ac.jp/>

## 5. 博士前期課程の担当教員の一覧

本研究科博士前期課程の学位プログラム・専攻・講座・授業科目及び担当教員は、次のとおり予定しています。入学願書の志望教員欄の記入に際して、参考にしてください。なお、入学時の授業科目の開講及び担当教員を約束するものではありません。

### 1) 総合人文学 学位プログラム

(2026年4月1日(予定))

| 職位   | 担当教員             | 学位プログラム | 専攻   | 講座      | 授業科目例                                            |
|------|------------------|---------|------|---------|--------------------------------------------------|
| 准教授  | イエーツ・ロバート・アンソニー  | 総合人文学   | 国際社会 | 国際言語文化論 | 現代アメリカ文学論、同演習                                    |
| 准教授  | フォックス・ブライアン・トーマス |         |      |         | 現代イギリス・アイルランド文学論、同演習                             |
| 教授   | 田中 秀和            |         |      |         | 英語言語論、同演習                                        |
| 教授   | 寺西 雅子            |         |      |         | ナラティブ研究特論、同演習                                    |
| ※准教授 | クレミンソン・ティム       |         |      |         | Creativity in English Language Learning          |
| ※准教授 | プリチャード・ケイレブ      |         |      |         | Academic Thesis Writing in English               |
| ※准教授 | ルシンスキー・ジョン       |         |      |         | American Social Issues through the Lens of Humor |
| ※教授  | 大年 順子            |         |      |         | Issues and ideas in EFL Composition Studies      |
| ※准教授 | 森谷 浩士            |         |      |         | 応用言語論、第二言語習得論                                    |
| 講師   | 吉田 安曇            |         |      |         | 言語習得環境論・同演習                                      |
| 未定   | 未定               |         |      |         | 近代ドイツ言語文化論、同演習                                   |
| 准教授  | 由比 俊行            |         |      |         | 近代ドイツ文化論、同演習                                     |
| 未定   | 未定               |         |      |         | Action Research in English Classrooms            |
| 准教授  | ルヌウ・ロイック         |         |      |         | フランス言語論、同演習                                      |
| 准教授  | 野呂 康             |         |      |         | フランス文学テキスト分析、同演習                                 |

(注意) ※印の教員を指導教員として希望することはできません。

| 職位   | 担当教員   | 学位<br>プログラム | 専攻           | 講座              | 授業科目例         |
|------|--------|-------------|--------------|-----------------|---------------|
| 准教授  | 京 健治   | 総合人文学       | 日本・アジア<br>文化 | 日本・アジア<br>言語文化論 | 近現代日本語論, 同演習  |
| 准教授  | 久保 蘭 愛 |             |              |                 | 日本語構造論, 同演習   |
| 講師   | 米田 有里  |             |              |                 | 日本中世文学論, 同演習  |
| 教授   | 山本 秀樹  |             |              |                 | 日本物語論, 同演習    |
| 准教授  | 西山 康一  |             |              |                 | 日本近現代文学論, 同演習 |
| 准教授  | 橘 英範   |             |              |                 | 中国詩歌論, 同演習    |
| 未定   | 未定     |             |              |                 | 近現代中国文化論, 同演習 |
| **教授 | 栗林 裕   |             |              | 言語情報論           | 個別言語文法論, 同演習  |
| *准教授 | 片桐 真澄  |             |              |                 | 言語類型論, 同演習    |
| 未定   | 未定     |             |              |                 | 現代日本語学, 同演習   |
| 准教授  | 中東 靖恵  |             |              |                 | 社会言語学, 同演習    |
| 教授   | 堤 良一   |             |              |                 | 談話文法論, 同演習    |
| **教授 | 竹島 あゆみ |             | 人間社会<br>文化   | 哲学・思想文<br>化論    | 社会哲学, 同演習     |
| 准教授  | 植村 玄輝  |             |              |                 | 現代哲学, 同演習     |
| 准教授  | 川野 恵子  |             |              | 美学・芸術学          | 美学, 同演習       |
| 教授   | 本田 晃子  |             |              |                 | 芸術学, 同演習      |
| 准教授  | 大久保 範子 |             |              |                 | 日本美術史, 同演習    |
| 准教授  | 龍野 有子  |             |              |                 | 西洋美術史, 同演習    |

\* \* 印の教員は 2027 年 3 月 31 日退職予定です。

\* 印の教員は 2028 年 3 月 31 日退職予定です。

| 職位  | 担当教員      | 学位<br>プログラム | 専攻         | 講座      | 授業科目例                       |
|-----|-----------|-------------|------------|---------|-----------------------------|
| 未定  | 未定        | 総合人文学       | 人間社会<br>文化 | 歴史文化論   | 東アジア古代・中世史, 同演習             |
| 准教授 | 仲田 公輔     |             |            |         | ヨーロッパ中近世史, 同演習              |
| 准教授 | 吉田 浩      |             |            |         | ヨーロッパ近現代史, 同演習              |
| 准教授 | 和田 郁子     |             |            |         | インド洋海域史, 同演習                |
| *教授 | 今津 勝紀     |             |            |         | 日本古代史, 同演習                  |
| 教授  | 徳永 誓子     |             |            |         | 日本中世史, 同演習                  |
| 准教授 | 東野 将伸     |             |            |         | 日本近世史, 同演習                  |
| 准教授 | 松岡 弘之     |             |            |         | 日本近現代史, 同演習                 |
| 教授  | 鈴木 真太郎    |             |            |         | 考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習 |
| 教授  | 清家 章      |             |            |         | 考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習 |
| 教授  | 松本 直子     |             |            |         | 考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習 |
| 教授  | 光本 順      |             |            |         | 考古学方法論演習                    |
| 准教授 | ライアン・ジョセフ |             |            |         | 考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習 |
| 准教授 | 都島 梨紗     |             |            | フィールド科学 | 社会学1, 同演習                   |
| 准教授 | 齋藤 圭介     |             |            |         | 社会学2, 同演習                   |
| 講師  | 濱谷 真理子    |             |            |         | 文化人類学1, 同演習                 |
| 未定  | 未定        |             |            |         | 文化人類学2, 同演習                 |
| 教授  | 北川 博史     |             |            |         | 地理学1, 同演習                   |
| 准教授 | 高野 宏      |             |            |         | 地理学2, 同演習                   |
| 未定  | 未定        |             |            |         | メディア表象論, 同演習<br>(比較社会文化学)   |
| 教授  | 堀内 孝      |             |            | 心理学     | 社会心理学特論, 社会心理学演習            |

\* 印の教員は2028年3月31日退職予定です。

## 2) 心理学 学位プログラム

(2026 年 4 月 1 日(予定))

| 職位  | 担当教員   | 学位プログラム | 専攻     | 講座             | 授業科目例                   |
|-----|--------|---------|--------|----------------|-------------------------|
| 教授  | 安藤 美華代 | 心理学     | 人間社会文化 | 心理学<br>(臨床心理学) | 臨床心理実習 2, 心理実践実習 2, 3 他 |
| 准教授 | 稲月 聡子  |         |        |                | 臨床心理実習 2, 心理実践実習 2, 3 他 |
| 准教授 | 住岡 恭子  |         |        |                | 臨床心理実習 2, 心理実践実習 2, 3 他 |
| 准教授 | 耕野 敏樹  |         |        |                | 臨床心理実習 2, 心理実践実習 2, 3 他 |
| 未定  | 未定     |         |        |                | 臨床心理実習 2, 心理実践実習 2, 3 他 |

## 3) 比較法政 及び 4) 地域法政 学位プログラム

(2026 年 4 月 1 日(予定))

| 職位     | 担当教員   | 学位<br>プログラム  | 専攻   | 講座   | 授業科目例                        |
|--------|--------|--------------|------|------|------------------------------|
| 教授     | 黒神 直純  | 比較法政         | 国際社会 | 国際法政 | 国際公務論, 同演習, 国際機構法論, 同演習      |
| 未定     | 未定     |              |      |      | 国際法, 同演習, 国際法適用論, 同演習        |
| 教授     | 李 禎之   |              |      |      | 国際裁判論, 同演習, 国際紛争処理論, 同演習     |
| 教授     | 張 紅    |              |      |      | 比較会社法, 同演習, 比較知的財産法, 同演習     |
| * * 教授 | 河原 祐馬  |              |      |      | 国際政治論, 同演習                   |
| 教授     | 成廣 孝   |              |      |      | 現代政治論, 同演習                   |
| 教授     | 小田川大典  | 比較法政<br>地域法政 | 法政理論 | 法政理論 | ヨーロッパ政治文化論, 同演習              |
| 准教授    | 朴 志善   |              |      |      | 政治過程論, 同演習                   |
| 准教授    | 大泉 陽輔  |              |      |      | 法文化論, 同演習                    |
| 教授     | 大森 秀臣  |              |      |      | 法哲学, 同演習                     |
| 准教授    | 李 英    |              |      |      | 現代法社会理論, 同演習                 |
| 講師     | 石原 佳代子 |              |      |      | 憲法理論, 同演習                    |
| 講師     | 伊藤 健   |              |      |      | 現代憲法論, 同演習                   |
| 教授     | 福重さと子  |              |      |      | 行政手続論, 同演習, 行政紛争処理手続論, 同演習   |
| 准教授    | 田代 滉貴  |              |      |      | 自治体行政手法論, 同演習, 環境行政法論, 同演習   |
| * 教授   | 小塚 真啓  |              |      |      | 租税法論, 同演習                    |
| 教授     | 築島 尚   |              |      |      | 行政学, 同演習, 行政学特殊講義, 同演習       |
| 准教授    | 嶋津 元   |              |      |      | 債権法判例研究, 同演習                 |
| 講師     | 渡邊 貴   |              |      |      | 物権法, 同演習                     |
| 准教授    | 中川 忠晃  |              |      |      | 家族紛争論, 同演習                   |
| 教授     | 濱田 陽子  |              |      |      | 紛争処理論, 同演習, 権利救済論, 同演習       |
| * 教授   | 赤木 真美  |              |      |      | 法人企業組織法制, 同演習, 法人企業金融法制, 同演習 |
| 教授     | 増田 史子  |              |      |      | 企業法政策論, 同演習                  |
| 教授     | 長谷川 珠子 |              |      |      | 雇用政策と法, 同演習, 労働政策と法, 同演習     |
| 教授     | 塩谷 毅   |              |      |      | 現代犯罪法学, 同演習                  |
| 教授     | 一原 亜貴子 |              |      |      | 現代刑事法概論, 同演習                 |
| 教授     | 原田 和往  |              |      |      | 刑事司法制度構造論, 同演習               |
| 准教授    | 岩淵 泰   | 地域法政         |      |      | ヨーロッパ都市論                     |

(注意) \* 印の教員を指導教員として希望することはできません。

\* \* 印の教員は 2026 年 3 月 31 日退職予定です。 \* 印の教員は 2027 年 3 月 31 日退職予定です。

## 5) 地域ビジネス 及び 6) 経済学 学位プログラム

(2026 年 4 月 1 日(予定))

| 職位        | 担当教員                   | 学位<br>プログラム | 専攻   | 講座         | 授業科目例                   |
|-----------|------------------------|-------------|------|------------|-------------------------|
| 准教授       | 高山 直                   | 地域ビジネス      | 組織経営 | 経営学        | 経営管理論 1・2               |
| 教授        | 西田 陽介                  |             |      |            | 競争戦略論, 企業戦略論            |
| 准教授       | 趙 怡純                   |             |      |            | 国際経営論, 地域企業論            |
| 准教授       | 尾関 美喜                  |             |      |            | リーダーシップ論, 組織行動論         |
| 准教授       | シャサ・ティク・リ<br>夏扎提古麗 沙吾提 |             |      |            | マーケティング論 I、マーケティング論 II  |
| ※教授       | 藤井 大児                  |             |      |            | 経営組織論                   |
| 准教授       | 石黒 武秀                  |             |      |            | コーポレートファイナンス、アカウンティング基礎 |
| 准教授       | 宮崎 悟                   |             |      |            | イノベーション論 I, イノベーション論 II |
| ※助教       | 國米 充之                  |             |      |            | プログラミング (Python)        |
| 准教授       | 天王寺谷達将                 |             |      | 会計学        | 原価計算論, 管理会計論            |
| 教授        | 中川 豊隆                  |             |      |            | 制度会計論, 財務会計論            |
|           | (国税庁出向教員)              |             |      |            | 租税法概論 1・2               |
| 教授        | 尾関 学                   |             | 国際社会 | 国際比較<br>経済 | 日本経済史, 現代日本経済史          |
| 准教授       | 高橋 謙公                  |             |      |            | 西洋経済史, 現代西洋経済史          |
| 准教授       | 佐藤 淳平                  |             |      |            | 東洋経済史, 東アジア経済発展史        |
| ※※教授      | 津守 貴行                  |             |      |            | 世界経済論, グローバル・ロジスティクス    |
| 准教授       | 金 志映                   |             |      |            | 開発経済論, 同特論              |
| 准教授       | 鳥田 友起                  |             |      |            | 組織経済学, 同特論              |
| ※※<br>准教授 | 廣田 陽子                  |             |      |            | 国際コミュニケーション英語           |

(注意) ※印の教員を指導教員として希望することはできません。

\*印の教員は 2027 年 3 月 31 日退職予定です。

| 職位  | 担当教員  | 学位<br>プログラム       | 専攻          | 講座          | 授業科目例          |             |
|-----|-------|-------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 教授  | 山口 恵子 | 地域ビジネス<br><br>経済学 | 経済理論・<br>政策 | ★政策科学       | 環境経済学, 公共政策論演習 |             |
| 教授  | 岡本 章  |                   |             |             | 財政学, 同演習       |             |
| 准教授 | 蔡 暁静  |                   |             |             | 国際金融論, 同演習     |             |
| 教授  | 岸田 研作 |                   |             |             | 社会保障論, 同演習     |             |
| 准教授 | 谷口 紘也 |                   |             |             | 労働経済学, 同演習     |             |
| 准教授 | 海野 晋悟 |                   |             |             | 金融論, 同演習       |             |
| 教授  | 浅野 貴央 | 経済学               |             | 経済理論・統<br>計 | 経済理論・統<br>計    | 金融経済学, 同演習  |
| 教授  | 横尾 昌紀 |                   |             |             |                | マクロ経済学, 同演習 |
| 教授  | 東 陽一郎 |                   |             |             |                | ミクロ経済学, 同演習 |
| 教授  | 佐藤 美里 |                   |             |             |                | 産業組織論, 同演習  |
| 准教授 | 生川 雅紀 |                   |             |             |                | 計量経済学, 同演習  |
| 准教授 | 王 睿霆  |                   |             |             |                | 応用計量分析, 同演習 |
| 教授  | 古松 紀子 |                   |             |             |                | 公共経済学, 同演習  |
| 教授  | 村井 浄信 |                   |             |             |                | 確率モデル論, 同演習 |
| 准教授 | 大越 裕史 |                   | 国際経済学, 同演習  |             |                |             |

★政策科学講座については、教員氏名の代わりに「政策科学」と入学願書の「志望教員」欄に記入してよい。入学後に、研究テーマ等を基に政策科学講座所属教員の中から指導教員を決定する。（注：志望教員欄を空白のままにはしないこと。）

## V. 留意事項

### 出題について

国際比較経済講座、経済理論・統計講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座及び経済理論・政策専攻の筆記試験の専門科目（マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学）における参考文献例は、次の表のとおりです。次表に示す図書は出題範囲や難易度を示すための参考であって、これらの図書から必ず出題するということではありません。

専門科目については、入学願書及び受験票の「専門科目」の欄に記入してください。

| 専門科目   | 出題                                            | 参考文献例                                                                                                 |
|--------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| マクロ経済学 | マクロ経済学関連の問題については、マクロ経済学の基礎理論とその応用に関する問題を出題する。 | 中谷巖他『入門マクロ経済学(第6版)』(日本評論社)                                                                            |
| ミクロ経済学 | ミクロ経済学関連の問題については、ミクロ経済学の基礎理論とその応用に関する問題を出題する。 | 西村和雄『ミクロ経済学入門』(岩波書店),<br>ハル・R. ヴァリアン『入門ミクロ経済学』(勁草書房)                                                  |
| 統計学    | 統計学関連の問題については、確率や統計の基礎的内容に関する問題を出題する。         | 森棟公夫『統計学入門(第2版)』(新世社),<br>長畑秀和『統計学へのステップ』(共立出版)                                                       |
| 国際経済論  | 国際経済・開発経済に関する基礎的事項と主要な研究動向に関する問題を出題する。        | 大野 健一・櫻井 宏二郎・伊藤 恵子・大橋英夫【著】『新・東アジアの開発経済学』(有斐閣アルマ),<br>山形辰史『入門 開発経済学-グローバルな貧困削減と途上国が起こすイノベーション』(中央公論新社) |
| 経済史    | 経済史について基礎的な知識に関する問題を出題する。                     | 河崎信樹・村上衛・山本千映(2020)<br>『グローバル経済の歴史』有斐閣                                                                |
| 経営学    | 経営学の基礎理論とその応用に関する問題を出題する。                     | 坂下昭宣(2014)『経営学への招待 第3版』白桃書房,<br>久保田進彦・渋谷寛・須永努(2022)『はじめてのマーケティング[新版]』有斐閣ストゥディア                        |
| 会計学    | 会計学の基礎理論と会計基準に関する問題を出題する。                     | 『検定簿記講義／1級』(中央経済社)<br>『検定簿記講義／2級』(中央経済社)                                                              |

■ 大本育英会給付奨学金(博士後期課程(博士課程)進学希望者の方へ)

公益財団法人大本育英会では、岡山大学の博士後期課程(博士課程)の学生(日本国籍に限る)を対象として、年額180万円の給付型奨学金を設けています。支給期間は原則3年間で、博士前期課程(修士課程)1年次に予約採用の募集を行います。

大本育英会給付奨学金及びその他民間団体・地方公共団体の奨学金の募集内容については、岡山大学ホームページから最新情報を確認してください。

・大本育英会給付奨学金

【URL】[https://www.okayama-u.ac.jp/tp/life/seikatu\\_omoto.html](https://www.okayama-u.ac.jp/tp/life/seikatu_omoto.html)

・民間・地方公共団体の奨学金

【URL】[https://www.okayama-u.ac.jp/tp/life/seikatu\\_a2-2.html](https://www.okayama-u.ac.jp/tp/life/seikatu_a2-2.html)